

# 令和2年度 事業報告書

# 目次

I	基本方針 【総括】 .....	4
II	重点事業 .....	4
	1 住民に身近な圏域を基盤とした住民福祉活動の育成・支援 .....	4
	2 社協の組織横断した包括的な支援体制の構築 .....	4
	3 支援機関（団体）等が連携・協働する場の整備 .....	5
	4 被災者の「心の復興」に向けた支援 .....	5
III	事業実施項目 .....	7
1.	地域福祉事業拠点区分 .....	7
	(1) 法人運営事業 .....	7
	①理事会の開催 .....	7
	②評議員会の開催 .....	8
	③監事監査の実施 .....	9
	④支部長会議の開催 .....	9
	⑤賛助・特別会員の加入促進 .....	10
	⑥組織マネジメントの強化 .....	10
	⑦「社協・生活支援活動強化方針」等の職員の共通理解の促進 .....	11
	⑧地域福祉推進のための人材基盤強化策の実施 .....	11
	⑨その他 .....	11
	(2) 地域福祉推進事業 .....	16
	①東松島市地域福祉推進計画の推進（市との共同事業） .....	16
	②地域の相談拠点づくり事業 .....	17
	③ふれあいサロン活動助成金交付事業 .....	17
	④地域見守り活動の推進（住民支え合いマップ・シルバーメイト事業） .....	20
	⑤福祉のまちづくり支援事業の実施 .....	20
	⑥自治協議会（福祉部会）や市民センターとの連携の推進 .....	21
	⑦ノーマライゼーション普及事業の実施（コロナ・中止） .....	21
	⑧特別支援学級への学用品等支給事業 .....	21
	⑨子ども・若者の居場所づくり支援事業 .....	21
	⑩東松島市民生委員・児童委員協議会（事務事業の一部）の支援 .....	22
	⑪各種福祉団体の事務支援 .....	22
	⑫社福法人・社協連携による「地域における公益的な取組」の推進 .....	23
	⑬情報発信力の強化 .....	23
	⑭災害時生活支援体制の整備 .....	23
	(3) 生活支援体制整備事業（市委託業務） .....	24
	①生活支援体制整備事業 .....	24
	②第2層での取り組み .....	27
	(4) 共同募金事業（共同募金配分金による事業） .....	29

①東松島市共同募金委員会の運営	29
②共同募金一般配分事業の実施	31
③歳末たすけあい配分事業の実施	31
④ボランティア登録団体助成事業の実施	32
⑤総合的学習支援事業の実施	32
(5) ボランティアセンター事業	32
①地域福祉・ボランティア活動へのきっかけづくり	32
②ボランティア・市民活動センター機能の充実	33
③生活支援ボランティア活動の事業推進（ひがまつあんしんサポート事業）	34
(6) 老人福祉センター運営事業（市委託業務）	35
①東松島市老人福祉センターの指定管理	35
②老人福祉センター運営事業	37
(7) 高齢者生活支援事業（市委託業務）	37
(8) 福祉機器貸与事業	37
<b>2. 総合相談事業拠点区分</b>	<b>38</b>
(1) 生活困窮者自立促進支援事業（市委託業務）	38
①自立相談支援事業と家計相談支援事業	38
②生活用品等支援事業（緊急を要する要援護者への物品給付）の実施（自主事業）	48
③火災見舞金支給事業の実施（自主事業）	49
(2) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業（市委託業務）	49
①多機関の協働による包括的支援体制構築事業	49
(3) 生活福祉資金貸付事業（県社協委託業務）	58
①生活福祉資金貸付事業の実施	58
②生活福祉資金の特例貸付の実施（新型コロナウイルス関連）	58
(4) 生活安定資金貸付事業	59
①生活安定資金貸付事業の実施	59
②一時援護資金貸付事業の実施	59
(5) 日常生活自立支援事業（県社協委託業務）	59
①日常生活自立支援事業（まもり一ぶ）の実施	59
(6) 生活復興支援資金貸付事業（県社協委託業務）	60
①生活復興支援資金貸付事業の実施	60
<b>3. 在宅介護事業拠点区分</b>	<b>61</b>
(1) 訪問介護事業	61
①訪問介護事業（介護保険・障害福祉サービス・産前産後ヘルパー事業）の実施	61
(2) 居宅介護支援事業	62
①居宅介護支援事業の実施	62
<b>4. 被災者支援事業拠点区分</b>	<b>63</b>
(1) 被災者サポートセンター運営事業（市委託業務）	63
①寄り添い型被災者生活支援の実施	63

②被災者実態調査・研究事業	64
③こころと体のケア事業	64
④復興福祉のまちづくり事業	66
⑤地域交流促進事業	67
⑥いきいき百歳体操とサロン活動の推進	67
⑦高校生ボランティア創出事業	69
⑧被災者法律相談強化事業	69
⑨復興支援ボランティア団体情報共有化事業	69
⑩復興支援ボランティアの受け入れ調整と派遣	70
⑪もの忘れ健康教室の開催	70
⑫サポートセンター事業縮小に伴う次年度に向けての行政との協議	70
⑬世帯アセスメント支援検討会議の定期開催（毎月1回開催）	71

## 5. 地域包括支援センター事業拠点区分 ..... 72

(1) 地域包括支援センター事業（市委託業務）	72
①第1号介護予防支援事業	72
②包括的支援業務	73
③多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	78
④地域ケア会議の実施	78
⑤指定介護予防支援	78
⑥任意事業、その他の業務	79

## 令和2年度事業報告

### I 基本方針 【総括】

令和元年12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に全世界に広がり、日本国内では62万人が感染し、1万人を超える方々が亡くなられています(令和3年5月現在)。東松島市においても80人を超える方々が罹患し、生活に不安を抱えている人々が増加しています。1年以上経過した現在でも終息の兆しは見え、人々のこれまでの生活様式まで変えざるを得ない状況下にあります。

このような中、本会においては令和2年度で計画した事業・活動においては、可能な限り中止を避け、実施時期の変更や実施手法の工夫等で対応すべく、役職員の英知を結集しながら計画推進に取り組んできました。

相談支援分野においては、失業等で経済的な困窮を抱える方々への生活費や食料の緊急支援、定額給付金の申請手続きの援助をはじめ、福祉サービスの狭間にある多様な生活課題に対応するため、民生委員・児童委員、社会福祉法人・福祉施設等、地域の福祉関係者の連携・協働による支援に取り組み、包括的な支援体制の構築に向けた実践の場となりました。

地域づくり分野においては、百歳体操が自宅のできるDVDの制作頒布、電話やICTを活用した、つながりづくり等、接触機会の制約下での「つながり」を途切れさせない工夫を講ずるなどし、高齢者のフレイルの進行や社会的孤立の防止に取り組みました。

法人運営においては、感染予防のためのガイドラインを策定し、事務室の分散、時差出勤、オンラインによる会議・研修の参加など、感染リスクの低減に努めました。また、社協パンフレットの制作、ホームページを用いたお知らせ機能の充実を図り、新鮮な情報の発信に努めました。

以下、重点事業への取組みは次のとおりです。

### II 重点事業

#### 1 住民に身近な圏域を基盤とした住民福祉活動の育成・支援

地域福祉を推進するために必要な環境を整備するため、生活支援体制整備事業の協議体(第1層・第2層)と連動した地域住民との意見交換の場や住民活動の場に数多く参加しました。そのなかで、住民主体・参加による多様な支え合い活動(ふれあいサロン・いきいき百歳体操、見守り活動、ひがまつ安心サポート事業等)の事例紹介を通じ、地域活動への関心を深めるとともに、地域活動への参加を促しました。

#### 2 社協の組織横断した包括的な支援体制の構築

地域において包括的な支援体制を構築し、実践していくためにはその推進主

体である社協自体の部門間連携・多職種協働が必要です。全部門の職員が参加する月例の「社協まるごと連携会議」を設置し、相談部門が対応した困難ケースの検討や地域福祉部門における地域づくりの取組の紹介等を通じて、本会の多様な事業に対する職員間の相互理解を促進しました。また、「世帯アセスメント支援検討会議」を開催し、災害公営住宅の入居世帯が抱える生活課題について関係部門間での共有と支援における連携を推進しました。

各部門において相談を受けた複合的な課題を抱える困難ケースについては、相談支援包括化推進員につなぎ、社協内での部門横断や関係機関との連携の調整を行うことにより、組織全体でケースを受け止め対応する流れが徐々に定着しつつあります。

### 3 支援機関（団体）等が連携・協働する場の整備

令和元年度から始まった東松島市社会福祉法人連絡会による「福祉なんでも相談窓口」事業においては、各法人の相談員の意見交換や事例検討に関する研修会の実施などを通じて、相談員間の具体的なネットワークづくりに取り組みました。

また、相談支援機関の包括化については、相談支援包括化推進員と東西の地域包括支援センターとの定例の連携会議を設置し、事例検討等を通じて包括的な支援に関する対応事例の蓄積を図りました。

複合的な課題を抱える困難ケースの支援に当たっては、関係機関・関係者から相談支援包括化推進員につながるケースが増え、従来から連携する機会が多かった高齢者支援分野の機関に加え、子育て支援・保健・障害者支援等の機関と連携する機会も多くなるなど、連携先の多様化により、相談者・世帯が抱える生活課題を包括的に支援する事例の蓄積が一步一步進んできています。

### 4 被災者の「心の復興」に向けた支援

災害公営住宅を対象とした戸別訪問では、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言のため、5月中は訪問から電話による相談支援（希望者407世帯）に切り替え、困りごとや生活課題の早期発見・早期対応に努めました。

また、コロナ禍における運動不足による健康二次被害を予防するため、保健師による新型コロナウイルス感染予防対策の指導及びフレイル予防の啓発をしながら「心身のケア」に努めました。

震災から10年を迎えるにあたり、災害公営住宅における現在の暮らしの中での心配事、近所付き合い、地域との関わりなど、生活状況の変化等を把握し、今後の被災者支援活動を検討する資料とするため、災害公営住宅入居世帯1,047世帯を対象としたアンケート調査を実施しました。

その結果、入居者同士の関わり合いを育てていくための方法や期間には、住宅団地毎に違いがあるということが分かり、それぞれの地域事情を考慮した、コミュニティづくりの必要性と長いスパンでの心身の健康づくりに取り組む必要性を感じました。

### 5 行政との「パートナーシップ」の醸成

法人運営に当たっては、評議員会及び理事会に行政職員が参加し、地域福祉の推進という共通目的の実現を目指して、「パートナーシップ」の醸成を図りました。

個別の事業においては、生活支援体制整備事業や生活困窮者自立促進支援事業、地域包括支援センター事業において社協・行政の担当者間の連携会議が定着してきています。

また、地域福祉推進計画の推進においても共同で進行管理を行う体制が継続しています。これにより、個別事業の実施状況や事業遂行上の課題等について、担当者間での共通理解の促進を図ってきました。

相談支援事業においては、相談支援包括化推進員の配置により、個別ケースにおいて行政の多様な機関と連携して支援する事例が増えてきています。

令和3年1月12日には東松島市議会民生教育常任委員会・広報常任委員会との懇談会が開催され、本会が進める「地域づくりに向けた支援」についての説明と意見交換を行い、住民の代表である市議会議員に本会の取組に対する理解の促進を図りました。

### Ⅲ. 事業実施項目

#### 1. 地域福祉事業拠点区分

##### (1) 法人運営事業

##### ①理事会の開催

名称	時期	議題	出席者
第1回 通常	6月4日	<p>議案第1号 令和元年度事業報告及び計算書類等の承認について</p> <p>議案第2号 臨時職員就業規則等の一部を改正する規則について</p> <p>議案第3号 令和2年度定時評議員会の招集について</p> <p style="text-align: center;"><b>【決議省略】全議案みなし可決</b></p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面による会議の開催を中止。定款第31条の規定により、決議を省略し、書面により同意の意思表示及び異議の確認を行い、提案事項を可決する旨の決議があったものとみなした。</p>	理事 15人 監事 3人
第1回 臨時	9月23日	<p>議案第4号 令和2年度資金収支第1次補正予算について</p> <p>議案第5号 令和2年度第1回臨時評議員会の招集について</p> <p style="text-align: center;"><b>【全議案原案可決】</b></p> <p>報告事項 ・会長及び常務理事の職務執行状況報告について</p> <p>・監事の監査結果の報告について</p>	理事 11人 監事 2人
第2回 通常	11月27日	<p>議案第6号 令和2年度資金収支第2次補正予算について</p> <p>議案第7号 令和2年度第2回臨時評議員会の招集について</p> <p style="text-align: center;"><b>【全議案原案可決】</b></p> <p>報告事項 ・監事の監査結果の報告について</p>	理事 13人 監事 3人
第3回 通常	3月18日	<p>議案第8号 令和2年度資金収支第3次補正予算について</p> <p>議案第9号 令和3年度事業計画及び資金収支予算について</p> <p>議案第10号 東日本大震災生活復興支援基金の取り崩しについて</p> <p>議案第11号 (債) 令和2年度被災者サポートセンター運営業務委託契約の締結について</p> <p>議案第12号 令和3年度生活支援体制整備事業業務委託契約の締結について</p> <p>議案第13号 令和3年度地域介護予防事業運営業務委託契約の締結について</p> <p>議案第14号 (債) 令和2年度東松島市生活困窮</p>	理事 13人 監事 3人

		<p>者自立促進支援事業業務委託契約の締結について</p> <p>議案第 15 号 役員等賠償責任保険契約の締結について</p> <p>議案第 16 号 臨時職員就業規則等の一部を改正する規則について</p> <p>議案第 17 号 東松島市社協生活復興支援センター設置規程の一部を改正する規程について</p> <p>議案第 18 号 東松島市くらし安心サポートセンター設置規程の一部を改正する規程について</p> <p>議案第 19 号 苦情解決第三者委員の承認について</p> <p>議案第 20 号 令和 2 年度第 3 回臨時評議員会の招集について</p> <p style="text-align: right;"><b>【全議案原案可決】</b></p> <p>報告事項 ・会長及び常務理事の職務執行状況報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監事の監査結果の報告について</li> <li>・会長が専決した事項 (債) 令和 2 年度東松島市東部地域包括支援センター運營業務契約の締結について</li> </ul>	
--	--	---	--

## ②評議員会の開催

名称	時期	議題	出席者
第 1 回 定時	6 月 19 日	<p>議案第 1 号 令和元年度事業報告及び計算書類等の承認について</p> <p style="text-align: center;"><b>【「決議省略」全議案みなし可決】</b></p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面による会議の開催を中止。社会福祉法第 45 条の 9 第 10 項で準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条及び本会定款第 16 条第 4 項の規定により、決議を省略し、書面により同意の意思表示及び異議の確認を行い、提案事項を可決する旨の決議があったものとみなした。</p>	評議員 18 人
第 1 回 臨時	10 月 1 日	<p>議案第 2 号 令和 2 年度資金収支第 1 次補正予算について</p> <p style="text-align: right;"><b>【全議案原案可決】</b></p>	評議員 15 人 監事 2 人
第 2 回 臨時	12 月 9 日	<p>議案第 3 号 令和 2 年度資金収支第 2 次補正予算について</p> <p style="text-align: right;"><b>【全議案原案可決】</b></p>	評議員 14 人 監事 2 人

第3回 臨時	3月24日	議案第5号 令和2年度資金収支第3次補正予算について 議案第6号 令和3年度事業計画及び資金収支予算について <b>【決議省略】全議案みなし可決</b> ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面による会議の開催を中止。社会福祉法第45条の9第10項で準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条及び本会定款第16条第4項の規定により、決議を省略し、書面により同意の意思表示及び異議の確認を行い、提案事項を可決する旨の決議があったものとみなした。	評議員 18人
-----------	-------	--	------------

### ③監事監査の実施

令和元年度決算並びに令和2年度における理事の業務執行状況及び財産状況等の監査を実施した。

時期	内容	出席者
5月15日	令和元年度事業実績について 令和元年度決算監査について	会長、監事3人、事務局4人
7月30日	第1・四半期監査 (4月1日～6月30日)	会長、監事3人、事務局4人
10月29日	第2・四半期監査 (7月1日～9月30日)	会長、監事3人、事務局4人
3月5日	第3・四半期監査 (10月1日～1月31日)	会長、監事3人、事務局3人

### ④支部長会議の開催

開催時期：新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議開催中止。

各支部長宅を訪問し、会議資料等の説明をした。

説明内容：○支部長の委嘱状交付について（任期：3年）

※令和2年3月31日付で任期満了の為、新たに4月1日付で委嘱状を交付した。

○福祉のまちづくり支援事業について

※納入された会費の20%を還元し、敬老会等、各地区で行う行事等に助成するもの。申請方式の旨を説明した。

○社協一般会費のお願いについて

※4月の自治会長会議で依頼済みだが、未納の地区もあることから、再度お願いをした。

○社協パンフレット

※新たに作成した社協の総合パンフレットを配布。

○赤い羽根共同募金運動について

※実施期間：10月1日～12月31日

※募金金額：1世帯 380円

※赤い羽根については、9月末の自治会長配布にて配布する。（昨年、不要と申し出のあった地区には配布しない。）

### ⑤賛助・特別会員の加入促進

一般会費は4月の自治会長会議で会費納入方について依頼。また、9月に各支部長宅を訪問し、戸別集金や区費からの間接納入の促進を図った。特別会員については10月にダイレクトメール等により企業・団体に加入促進を図った。

また、当協議会に寄付をした個人又は企業が所得の申告時に税額控除が受けられるよう「税額控除対象法人」として8月24日付で所轄庁（東松島市）の証明を受けた。

(円)

種類	会費	令和2年度		令和元年度		対比	
		加入数	収納額	加入数	収納額	加入数	収納額
一般会員	1,200	11,078	13,293,600	11,078	13,293,600	0	0
賛助会員	3,000	33	98,000	38	114,000	△5	△16,000
特別会員	3,000	203	607,000	188	564,000	15	43,000

### ⑥組織マネジメントの強化

#### ■「働き方改革」への対応について

「働き方改革関連法」（平成31年4月施行）により、パートタイム・有期雇用労働法が施行され、中小企業（100人未満）においては令和3年4月1日から適用されることから、正規職員と非正規職員間の不合理な待遇差を解消するため、行政における会計年度任用職員制度も参考にしながら、基本給や期末手当等の待遇に関する規定について検討し、関連する臨時職員就業規則及び登録ヘルパー就業規則の改正を行った。

これにより、「働き方改革関連法」に対応した一連の制度改正が完了した。

#### ■年次有給休暇の確実な取得の促進

「働き方改革」により労働基準法が改正され、年5日の年次有給休暇の確実な取得が義務付けられ、職員に対して年次有給休暇の計画的な取得を促した。これにより、年5日の年次有給休暇の確実な取得を義務付けられている、年次有給休暇を10日以上付与されている職員については、全ての対象者が12月31日までの1年間に5日以上有給休暇を取得した。

	平均値	最大値	最小値
取得日数＋取得時間（日数換算）	11.4日	22.4日	1.0日
日単位で取得した日数	9.3日	22.0日	1.0日
時間単位で取得した時間数	8.8時間	40.0時間	0.0時間
年次有給休暇の取得率	63%	147%	17%

※取得率は、当年付与日数に対するもの。取得日数には前年繰越分を充当した分を含むため、取得率が100%を超える場合がある。

■諸規程の制定・改廃（令和2年6月～令和3年3月公布）

番号	規程名	公布日	施行日
令和2年 規程第7号	臨時職員就業規則等の一部を改正する規則について	令和2年 6月8日	令和2年 6月9日
令和2年 規程第8号	登録ヘルパー就業規則等の一部を改正する規則について	令和2年 6月8日	令和2年 6月9日
令和3年 規程第1号	臨時職員就業規則の一部を改正する規則	令和3年 3月19日	令和3年 4月1日
令和3年 規程第2号	登録ヘルパー就業規則の一部を改正する規則	令和3年 3月19日	令和3年 4月1日
令和3年 規程第3号	東松島市社協生活復興支援センター設置規程の一部を改正する規程	令和3年 3月19日	令和3年 4月1日
令和3年 規程第4号	東松島市くらし安心サポートセンター設置規程の一部を改正する規程	令和3年 3月19日	令和3年 4月1日

⑦「社協・生活支援活動強化方針」等の職員の共通理解の促進

「全社協 福祉ビジョン2020」の策定を受け、「地域共生社会」およびSDGs（持続可能な開発目標）の「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を包含した「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向けて、役職員の共通理解の促進を図るため、理事会及び評議員会においてSDGsに関する説明を行った。

また、本会がSDGsに取り組む姿勢を地域社会にアピールするため、役職員に対してピンバッジを配布した。

⑧地域福祉推進のための人材基盤強化策の実施

社会福祉士資格取得のための経費助成 1人

社会福祉法人会計実務講座受講 1人

⑨その他

■顕彰関係

令和2年度全国社会福祉大会受賞者（敬称略）

種別	功労内容	受賞者
全国社会福祉協議会 会長表彰	社会福祉協議会・民間福祉団体功労	伊藤壽美子、木村礼子
	民生委員児童委員功労	齋藤あや子

令和2年度宮城県社会福祉大会受賞者（敬称略）

種別	功労内容	受賞者
宮城県知事表彰	社会福祉事業従事者功労	千葉春雄、菊地美千枝
	民間社会福祉団体功労	フラダンス愛好会アワブヒ（代表：片倉孝子）

宮城県社会福祉協議会 会長表彰	社会福祉協議会役職員功労	阿部 誠
	民生委員児童委員功労	佐々木善吾、佐藤 功 黒須みよ子、内海牧子 吉木妙子、大山浄心 奥田知子
宮城県共同募金会 感謝状	篤志寄附者	小池康裕
	篤志寄附団体	東松島ライオンズクラブ ササキストア 24
	奉仕功労者	土井芳伸、田尻清志 菅原忠幸、安積 強 及川和雄、山崎恵章 川田正人、宮崎哲士 土井紀雄、木村 守 相澤勇一、片岡健治 安積雅隆、内海和則

■ 寄附金品等の受納状況

- ・ 一般寄附金 10件 341,400円
- ・ 震災対応寄附金 5件 1,902,031円
- ・ 使途指定寄付金(フードドライブ) 1件 100,000円
- ・ 寄附物品・奉仕活動 23件  
  - 内容：①マスク(箱入り・手作り) ②オムツ(紙・布)、パット
  - ③非常食 ④手芸用ドライフラワー ⑤ボンベカート
  - ⑥タオル ⑦布地、ハギレ ⑧将棋盤、駒、用具一式
  - ⑨折りたたみベッド ⑩布団 ⑪ランドセル ⑫未使用切手
  - ⑬文具一式(穴あけパンチ・特大ホチキス・針無しホチキス)
  - ⑭ハガキ

■ 長期貸付金の返済状況について

	金額
長期貸付金の貸付総額	23,085,570円
前年度末の返済残額	11,830,570円
年度中の返済額	2,000,000円
年度末の返済残額	9,830,570円

■ 全社協・政策委員会幹事会への参画(全社協・政策企画部)

- 第1回幹事会 6月22日(Web会議)  
 内容:令和3年度社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書(案)の作成  
 介護報酬の改定等に向けた取組について
- 令和2年度政策委員会総会 7月17日(文書審議)  
 内容:(1)令和元年度事業・活動報告(案)及び決算(2)令和2年度事業・  
 活動計画(案)及び予算(案)についての審議
- 第2回幹事会 8月27日(Web会議)  
 内容:(1)災害ボランティアセンターの設置・運営費の公費負担に関する要  
 望活動の実施について、(2)『地域を支える福祉人材の確保・育成・定着の  
 取組方策』の改定について

⇒※災害ボランティアセンターの運営に係る人件費及び旅費については、「災害救助法」による公費負担決定した。

○第3回幹事会 10月15日(Web会議)

内容：(1) 社会保障、福祉施策の動向と課題 (2) ウィズコロナ時代における社会福祉制度の継続・推進のために(要望書) (3) 『地域を支える福祉人材の確保・育成・定着の取組方策』の改定について協議

○第4回幹事会 (Web会議) 12月24日 13:30～

内容：(1) 社会保障、福祉施策の動向と課題 (2) 「社会的養護関係施設が担う役割・機能に関する検討会」における検討状況について (3) 介護・障害分野の報酬改定について (4) 『地域を支える福祉人材の確保・育成・定着の取組方策 2021』についてを協議した。

○第5回幹事会 (Web会議) 令和3年2月25日 15:00～

内容：(1) 社会保障、福祉施策の動向と課題報告 (2) 「地域を支える福祉人材の確保・育成・定着の取組方策 2021」案 (3) 社会的養護関係施設が担う役割・機能に関する検討会」中間まとめ案 (4) 令和3年度政策委員会事業・活動計画の重点事項等について (5) 令和4年度社会福祉制度・予算・税制等に関する重点要望(骨子案)についてを協議した。

■令和元年度台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ会議への参画(内閣府防災担当)

○平成26年の改正災害対策基本法により、避難行動要支援者に係る名簿の作成等が義務化されたがその活用等において、高齢者や障害者が確実に避難できるための仕組みの構築が必要という観点から、法改正を見据えた提言等を行うもの。

○鍵屋一(跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授)を座長に、13人の学識委員で構成している。担当は、内閣府政策統括官(防災担当)

○第1回会議 (Web会議) 6月19日 12:00～14:30

・会議の目的、スケジュール、論点の確認等を行った。

○第2回会議 (Web会議) 7月16日 13:00～15:00

・高齢者等の避難に関する制度検討の考え方の整理を行い、また、日本介護支援専門協会、日本相談支援専門員協会及び大阪府豊中市社会福協議会に対するヒヤリングを行った。

○第3回会議 (Web会議) 7月31日 10:00～12:00

・地区防災計画に関する有識者として、札幌市危機管理対策室及び香川大学地域強靱化研究センター磯打千雅子特命教授からヒヤリングを行った。  
・また、要配慮者(障害児)の避難に関し、熊本市健康福祉局の担当職員からヒヤリングを行った。

○第4回会議 (Web会議) 8月31日 10:00～12:00

・令和元年度台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難の在り方について(中間とりまとめ骨子(案))について協議  
・要支援者の把握等について、ケアマネ、民生委員や社協のソーシャルワーカー等の活用を提言した。

- 第5回会議（Web会議） 9月25日13:00～
  - ◇中間とりまとめ（案）の協議
    - 【国に対し社協として提言・要望した事項】
      - ①市町村の防災・福祉・まちづくり部局の連携改善と強化が重要
      - ②個別計画作成『公助』の取組みと地域住民等による『共助』の取組みをつなげるコーディネーターの設置及び国の財政支援が重要
      - ③避難誘導する民間協力者の安全確保については、今回の論点になっていないが、別な機会に検討すべきである。
- 第6回会議（Web会議） 11月9日10:00～
  - ◇最終とりまとめに向けての検討事項の整理
    - ①避難行動要支援者名簿、個別計画
      - ・関係者と連携した個別計画の策定
      - ・個別計画策定の対象者の優先度の考え方と避難行動要支援全体の計画策定全体像
      - ・個別計画の記載事項として例示する内容
      - ・制度的対応が必要な事項
      - ・福祉専門職の「業務」についての考え方
    - ②福祉避難所等
      - ・福祉避難所における課題
      - ・福祉避難所の対象者を限定して公示できる制度
      - ・要配慮者の避難先となる一般避難所、福祉避難所の形態の整理
    - ③地区防災計画
      - ・支援人材の育成の具体的な方策
    - ④その他
      - ・「警戒レベル3」の名称について
      - ・台風第10号調査の要支援者名簿の活用状況に関する報告
- 第7回会議（Web会議） 12月1日10:00～
  - ◇最終とりまとめに向けての検討事項の整理
  - ◇最終とりまとめ素案の検討
    - ①避難行動要支援者名簿、個別計画
      - ・個人情報収集への同意がない場合の個別計画策定の取扱い
      - ・個別計画の更新
      - ・個別計画に関与する関係者に対する研修・育成すべき事項
      - ・個別計画の法的責任等に関する考え方
      - ・避難支援等関係者や避難行動要支援者に万一のことがあった場合の整理
    - ②福祉避難所等
      - ・福祉避難所を指定避難所として指定することの促進策
      - ・広域的な取組の促進
    - ③地区防災計画
      - ・地区防災計画と個別計画の連携の具体的な方策
    - ④その他
      - ・個別支援計画策定の業務に福祉専門職の参加を得る手法等
- 第8回会議（Web会議） 12月21日9:00～
  - ◇最終とりまとめ案決定

■宮城県地域福祉推進計画（第4期）策定会議への参画（宮城県保健福祉部社会福祉課）

○社会福祉法第107条の規定による市町村が策定する「地域福祉計画」の策定のための支援に関する事項を定める計画の策定（法第108条）。

○第1回会議 8月21日 宮城県庁4階特別会議室

- ・初会合につき、設置要綱による正副議長の選出が行われ、議長に増子正氏（東北学院大学教養学部地域構想学科教授）副議長に西塚国彦（宮城県社会福祉協議会震災復興・地域福祉部長）が選出された。
- ・議事に入り、第3期計画（平成28年度～令和2年度）の事業・活動への取組状況及び評価を行い、また、前期計画後の法改正を見据えた次期計画（令和3年度～7年度）の策定方針について協議を行った。

○第2回会議 11月25日 宮城県庁4階特別会議室

- ・支援計画（第4期）の中間案の検討・協議及び今後のスケジュールを検討した。

○第3回会議 令和3年2月8日 宮城県庁9階第1会議室

①支援計画（第4期）の最終案について

- ・第2回検討会議における意見等を踏まえ修正について
- ・第5章市町村地域福祉計画の支援について
- ・資料編（事例集）について

【本会からの事例集の提供】

①いきいき百歳体操とサロン

②東松島市における国庫モデル「多機関協働の支援体制」

■宮城県地域福祉マネジメント研究会への参画（宮城県サポートセンター支援事務所）

○第1回会議 12月18日 13:00～ 仙台ビジネスホテル

- ・地域福祉マネジメント研究会における論議の報告、提言
- ・宮城県サポートセンター支援事務所の今年度末での事業終了に伴う報告と提言の骨子等

■一般社団法人東松島みらいとし機構令和2年度社員総会 6月24日

- ・予算・事業計画等協議、旧大曲幼稚園跡地への移転、・災害公営住宅の管理受託（当面、柳の目住宅100戸）

■新型コロナウイルス対策の徹底

新型コロナウイルス対策として、以下の取組を実施した。

- ・「新型インフルエンザ及び新型コロナウイルス等発生時における業務継続計画」（暫定版）の策定
- ・「新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」の策定
- ・「新型コロナウイルス感染予防のための職員行動指針」の策定
  - ※東松島市社会福祉法人連絡会の取組として
- ・事務室の分散（緊急事態宣言への対応）
- ・公共交通機関で通勤している職員の時差出勤（緊急事態宣言への対応）
- ・「休みやすい環境の整備」を推進するため、臨時職員就業規則等を改正し、臨時職員及び登録ヘルパーの特別休暇に関する規定を創設
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、職員が「休みやすい環境」を整備するため、職員及び家族等に感染者や濃厚接触者が発生した場合の休暇等の取得の指針を策定

- ・消毒液やサージカルマスク、不織布ガウン等の衛生・防護用品の計画的な備蓄と飛沫防止パネルやオンライン会議推進のためのWEBカメラ等の購入

※このうち、訪問介護事業及び居宅介護支援事業所、地域包括支援センターについては、国の第2次補正予算に盛り込まれた新型コロナウイルス感染症包括支援事業を活用した。

- ・国の「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金（介護分）」支給事業への対応として、以下の通り、一人当たり50,000円の慰労金を支給

訪問介護事業所	13人	
居宅介護事業所	5人	
地域包括支援センター	5人	（計23人）

## (2) 地域福祉推進事業

### ①東松島市地域福祉推進計画の推進（市との共同事業）

#### ■ワーキンググループ会議

- ・第20回ワーキンググループ会議 7月8日  
令和元年度進捗状況管理シートについて
- ・第21回ワーキンググループ会議 7月29日  
ア 令和元年度進捗状況管理シート（2年目/5年間）の校正について  
イ 地域福祉推進委員会への報告について
- ・第22回ワーキンググループ会議 8月6日  
ア 令和元年度進捗状況管理シート（2年目/5年間）の最終校正について  
イ 地域福祉推進委員会への報告について
- ・第23回ワーキンググループ会議 8月26日  
ア 抽出した事業の報告について（推進委員会当日配布資料）  
イ 事前質問票の状況について
- ・第24回ワーキンググループ会議 3月12日  
ア 令和2年度進捗状況管理シート（3年目/5年間）の最終確認について  
イ 地域福祉推進委員会報告事業の抽出について  
ウ 地域福祉推進委員会の開催日について
- ・第25回ワーキンググループ会議 3月22日  
ア 令和2年度第2回東松島市地域福祉推進委員会の開催について  
イ 事前質問票への回答について

#### ■地域福祉推進委員会

- ・第1回地域福祉推進委員会 8月28日  
第2期東松島市地域福祉推進計画（2年目/5年間）の進捗状況について
- ・第2回地域福祉推進委員会 3月30日（コロナ・中止）  
第2期東松島市地域福祉推進計画（3年目/5年間）の進捗状況について

## ②地域の相談拠点づくり事業

(ゆったりサロン/コロナ・中止)

## ③ふれあいサロン活動助成金交付事業

地域の身近な場所で住民が自主的・主体的に活動を行う「ふれあいサロン」活動団体の把握と活動団体の事業運営に対して助成金を交付し、小地域での福祉活動の拡充と活性化を図った。

- ・登録団体：110 団体
- ・東松島市財源分「通いの場事業費」助成金の交付：51 団体 3,268,461 円
- ・社協財源分「小地域福祉活動事業費」助成金の交付：9 団体 160,000 円

### ■ふれあいサロン登録団体及び「ふれあいサロン活動助成金」交付先

番号	地区	団体名	助成金 (円)	
			市	社協
1	野蒜	かたくり会	38,000	-
2	矢本西	三角公園自治会いきいき三燦会	80,000	-
3	小野	川下ふれあいサロン	-	-
4	大塩	裏沢いきいきほっとサロン	40,500	-
5	矢本西	爺・婆まけん隊	80,000	-
6	大曲	ヘルシーカフェあがらいん茶屋	80,000	-
7	宮戸	ほっこり常楽会	-	-
8	赤井	105 ピンピン体操の会	57,000	-
9	赤井	南三区なごみ会	66,000	-
10	矢本東	いきいき長寿会	-	-
11	赤井	柳西地区自治会	-	-
12	矢本東	あおい元気サークル	90,000	-
13	矢本東	なごみ百歳体操	70,000	-
14	矢本西	笑母倶楽部	-	-
15	矢本東	下小松地区自治会	34,000	-
16	矢本東	下町べっぴん百歳体操	100,000	-
17	赤井	柳西区はまなす会	-	-
18	小野	ひまわりの会	-	-
19	野蒜	スマイル元気会	80,000	-
20	赤井	にこにこサロン	-	-
21	矢本東	やよい会	-	-
22	矢本西	にっこり百歳体操	100,000	-
23	大塩	中自治会お茶っこ飲みの会	-	-
24	大曲	百歳体操よつばの会	60,000	-
25	小野	笑顔の会	-	-
26	矢本東	あいサロンぽっぽ	100,000	-
27	野蒜	チーム楽楽楽	60,000	-
28	小野	お茶っこの会	-	-
29	大塩	なんだ坂こんな坂サークル	76,000	-

30	野蒜	東名ふれあいサロン	-	-
31	野蒜	いきいき会	-	-
32	矢本東	カトレア会	40,000	-
33	赤井	南区和幸会	80,000	-
34	野蒜	東名地区あざみの会	74,000	-
35	矢本西	鹿妻いきいきほっとサロン	-	-
36	小野	遊楽楽会	58,500	-
37	小野	しゃんしゃんとクラブ	-	-
38	小野	はつらつシニア	80,000	-
39	矢本西	前里自治会	-	-
40	矢本西	小松南住宅シニア・クラブ	-	-
41	矢本東	作田浦自治会	-	-
42	野蒜	のびる多面的機能自治会 (中下いきいきちよっこら会)	29,901	-
43	小野	川下百歳体操	76,000	-
44	矢本東	いきいき桜の会	-	-
45	矢本東	上若百の会	80,000	-
46	赤井	川前サルビア会	-	-
47	赤井	さくらんぼ会	60,000	-
48	野蒜	野菜っこクラブ	-	-
49	小野	肘曲にこにこサロン	-	15,000
50	矢本西	悠悠クラブ	-	-
51	小野	西福田地区こまち	80,000	-
52	小野	下福田おそうじ隊	-	-
53	大塩	塩入いきいきホットサロン	-	-
54	赤井	1.5会	-	-
55	小野	新道町内会自治会	76,000	-
56	野蒜	浅井百歳体操会	40,000	-
57	赤井	ひいらぎ会	-	-
58	大塩	あったかサロン・シオイリ	100,000	-
59	矢本東	下町一ふわふわ会	-	-
60	矢本東	下町四地区自治会お茶っこ飲み会	-	-
61	矢本西	ホットサロンたんぽぽの会	-	7,500
62	矢本東	大溜ひばり会	-	-
63	野蒜	シャンシャン会	-	-
64	野蒜	男クラブ	-	-
65	大塩	大塩スマイル	44,000	-
66	宮戸	里浜げんきクラブ	66,000	-
67	矢本東	大溜なのはなクラブ	80,000	-
68	大曲	大曲地区ピンポンクラブ	-	32,500
69	大塩	大島地区健康体操	42,560	-
70	矢本東	谷地区自治会 (お茶サロン谷地)	80,000	-
71	赤井	なないろの会	-	-

72	大曲	五味倉地区自治会	-	-
73	矢本西	ひよこクラブ	80,000	-
74	小野	川下グランドゴルフ愛好会	-	18,000
75	宮戸	ピンコロ体操	40,000	-
76	矢本東	あおい一丁目地区自治会	-	6,000
77	赤井	「いきいきクラブ」	40,000	-
78	赤井	下区ボランティアコスモス会	-	-
79	矢本東	あじさい会ふれあいサロン	-	-
80	大曲	横沼櫻木の会	82,500	-
81	赤井	南新町月曜サロン	-	-
82	小野	健康マージャン愛好会	-	-
83	赤井	下区福寿会	-	-
84	矢本東	下町一自治会お茶っこ会	-	-
85	野蒜	NPO法人のんびりすみちゃんの家	-	-
86	矢本西	河戸自治会	-	-
87	大曲	さくらホットサロン	-	22,000
88	野蒜	春カラオケ会	-	-
89	赤井	川前集会所運営協議会	-	-
90	大塩	もみじ会	-	-
91	宮戸	お茶のみ友の会	-	8,000
92	赤井	柳北自治会生き生きライフクラブ	-	-
93	大塩	表百歳体操	80,000	-
94	赤井	お達者クラブ	-	-
95	矢本東	ひまわり会	60,000	-
96	大曲	レクダンス「ケセラセラ」	-	-
97	大曲	横沼ピンポン愛好会	-	-
98	野蒜	浅井長生会	-	-
99	大塩	小分木 110 歳	39,000	-
100	矢本西	前柳月見草	-	-
101	矢本西	沢田いきいき 101 歳	80,000	-
102	矢本西	上小松いきいき会	80,000	-
103	赤井	すみれ会	60,000	-
104	矢本西	手招ひまわり会	40,000	-
105	小野	上下堤みんなでいきいき楽しむ会	80,000	-
106	矢本西	ふれあいサロン「立華会」	46,500	-
107	小野	根古ふれあいサロン	18,000	-
108	矢本西	鹿妻百歳体操サークル	44,000	-
109	野蒜	野蒜グランドゴルフ愛好会	-	36,000
110	野蒜	チーム室浜	-	15,000
			51 団体 3,268,461	9 団体 160,000

#### ④地域見守り活動の推進（住民支え合いマップ・シルバーメイト事業）

##### ■シルバーメイト地域見守り支援事業（市補助事業）

地域住民主体の日常的な見守りを推進するため、「シルバーメイト地域見守り支援事業」の助成金交付を通じ、地域支え合い活動の促進を図った。

助成先	助成金	シルバー数	メイト数
上河戸一サルビア会	30,000 円	15 人	10 人
下小松地区自治会	21,153 円	18 人	10 人
根古自治会	70,000 円	15 人	4 人
合計	121,153 円	48 人	24 人

#### ⑤福祉のまちづくり支援事業の実施

令和2年度福祉のまちづくり支援事業実施要綱により、社協・支部が実施する地域福祉の向上を目的にした事業・活動に対する助成を実施し、「福祉のまちづくり」の推進を図った。（助成金の上限：納入会費の20%）

（助成事業実績）

事業区分	件数	主な内容	成果等（実績報告書から抜粋）
高齢者福祉事業	48 件	敬老会開催中止のため記念品配布、老人クラブ助成、独居老人見舞金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、敬老会開催は中止、対象者宅を役員等で訪問、記念品を届けた自治会が多かった。見守り・状況把握を兼ねて訪問し、各家庭から感謝の言葉をいただく。
地域交流事業	4 件	ロケット公園光のページェント点灯イベント、感染予防対策事業など	元気やエネルギーを届けたいと企画したページェントは大変好評。会費を納入している自治会委員へ消毒薬・マスク等配布。今後も予防対策事業が必要と考える。
児童福祉事業	5 件	子供会育成支援、子供会への助成、新入学児童祝い金、サマーレクリエーション	感染防止対策をとり縮小しての開催、屋外での実施。行事が限られた中での開催のため参加者は大変喜んでくれた。
環境保全事業	2 件	地区内清掃美化活動、花の香る町づくり	参加者が例年より少なかったが来年も頑張りたい。花の香る町づくりではプランター植栽設置作業を住民共同で行ことにより状況確認・新市民との交流等良い機会となった。
次年度へ繰越	6 件	事業が開催できなかつたため、令和3年度へ繰越	
合計	65 件	助成金額合計	2,344,800 円（会費納入総額の20.0%）

※申請自治会数…65 件（複数の事業を実施している自治会あり）

※前年度申請数 83 件を下回る。又、各事業中止のため令和3年度へ繰越した自治会もあった。

## ⑥自治協議会（福祉部会）や市民センターとの連携の推進

2地区の自治協議会が計画した福祉活動に助成し、市民協働のまちづくりと連携・協働した地域福祉の推進にあたった。

助成先	助成額
矢本西コミュニティ協議会	70,000円
赤井地区自治協議会	70,000円
合計	140,000円

## ⑦ノーマライゼーション普及事業の実施（コロナ・中止）

### ⑧特別支援学級への学用品等支給事業

児童・生徒の学習支援の一環として市内特別支援学級設置校と支援団体（あかしや会・しいのみ会・いちちょうの会）が共催する行事に協賛し、学用品等の支給を行った。

事業名	時期	支給内容
あかしや会・しいの実会・いちちょうの会主催 「合同クリスマス学習会」 (学校ごとに開催)	12月1日～ 12月18日	図書カード (68人)
鳴瀬地区特別支援学級交流活動 第3回みんなの会「卒業・進級を祝う会」 (学校ごとに開催)	2月17日	文具セット (進級5人) (卒業6人)
あかしや会・しいの実会主催 「卒業・進級を祝う会」 (学校ごとに開催)	2月25日～ 2月26日	文具セット (進級44人) (卒業13人)

## ⑨子ども・若者の居場所づくり支援事業

### ■東松島市地域食堂ネットワーク会議の開催

市内で地域食堂を実施している6団体のネットワーク化を進め、それぞれの活動の充実につながる情報や資源の共有を図ることを目的に会議を実施した。

#### ・対象団体

- (1) ありあけだんらん食堂
- (2) コープフードバンクコミュニティー食堂
- (3) 野蒜みんなの食堂
- (4) 地域食堂
- (5) 大鷹会
- (6) ひだまり食堂

#### ア. 第1回会議

日 時：10月26日 午後1時30分～

場 所：柳北区地区センター

参加者：ありあけだんらん食堂、野蒜みんなの食堂、大鷹会

内 容：各団体の活動紹介、新型コロナ禍での活動状況について等

イ. 第2回会議

日時：11月30日 午後1時30分～

場所：柳北区地区センター

参加者：ありあけだんらん食堂、野蒜みんなの食堂

内容：各団体の活動状況、今後の事業展開について等

⑩東松島市民生委員・児童委員協議会(事務事業の一部)の支援

民生委員・児童委員協議会の事務支援を通じ、社協事業・活動への協力参加を促進し、地域共生社会の実現に向けた連携の強化に努めた。

■東松島市民生委員・児童委員協議会(事務・事業の支援)

民生委員・児童委員との連携強化を図るため協議会運営の支援を行った。

支援内容	4月15日 定期総会(書面表決)	①会議資料作成 ②報告文書等の作成と発送 ③会議運営 ④会計事務
	定例会毎月開催(毎月10日前後)	
	役員会(毎月)、児童専門部会(4回)、 監査会(2回)	

※ 定数 84人 現員数 民生委員72人、主任児童委員3人

⑪各種福祉団体の事務支援

それぞれの福祉団体が目的達成に向けて、自立した活動ができるよう事務支援を行った。

■東松島市老人クラブ連合会

構成	32単位クラブ、会員数964人
会議の状況	総会：年1回、理事会：年4回、監査会：年1回
支援内容	①補助金の申請手続き(申請～実績報告) ②会計処理 ③会議等の運営 ④スポーツ大会の運営 ⑤移動研修の開催(単位クラブの活動報告等) ※総会は書面決議 ※スポーツ大会・演芸大会・講演会等は新型コロナウイルスの影響で中止 ※新型コロナ感染拡大防止、健康維持のため文書にて単位クラブへ周知

■東松島市遺族会

構成	会員数268人
会議の状況	代議員会(総会)：年1回 正・副会長会議：年3回、理事会：年2回、監査会：年1回
支援内容	①会費の一時預かり ②会議等の運営 ③戦没者追悼式典の準備等 ※令和2年度代議員総会は書面決議 ※令和2年度戦没者追悼式は新型コロナウイルスの影響で中止

■東松島市身体障害者福祉協会

構成	会員数59人
会議の状況	総会：年1回、役員会：年4回、三役会議：年1回
支援内容	①補助金の申請手続き(申請～実績報告) ②会計補助 ③会議等の運営 ④各種行事の運営 ⑤研修会の開催 ⑥身障だよりの発行

■東松島市介護支援すこやかクラブ

構成	会員数 44 人
会議の状況	総会：年 1 回、役員会：年 7 回、監査会 1 回
支援内容	①広報誌の作成②在宅介護研修会の開催③まちづくり(植栽活動) ※在宅介護者研修会は新型コロナウイルスの影響で中止

■東松島市共同募金委員会

構成	委員数 9 人
会議の状況	運営委員会：年 1 回 配分委員会：年 1 回
支援内容	①事業運営全般②会計処理③募金活動(赤い羽根、歳末助け合い、災害義援金)④助成金の申請・配分

⑫社福法人・社協連携による「地域における公益的な取組」の推進

- 「東松島市社会福祉法人連絡会」との共同による公益的な取組事業  
※多機関の協働による包括的支援体制構築事業に掲載

⑬情報発信力の強化

- 広報誌「社協だより ふれあいねっと」の定期発行(全戸配布)

号数	発行日	号数	発行日
第 76 号	4 月 1 日	第 82 号	10 月 1 日
第 77 号	5 月 1 日	第 83 号	11 月 1 日
第 78 号	6 月 1 日	第 84 号	12 月 1 日
第 79 号	7 月 1 日	第 85 号	1 月 1 日
第 80 号	8 月 1 日	第 86 号	2 月 1 日
第 81 号	9 月 1 日	第 87 号	3 月 1 日

- 東松島市社会福祉協議会ホームページ

新型コロナウイルス感染症の影響による減収等で、生活に困った方へ特例貸付が実施され、貸付やその他支援に関する情報発信を行った。また、感染防止のため、百歳体操やサロン活動等の実施が難しくなったことから、高齢者向けに自宅でできる体操等の情報提供を行い、各々がコロナ禍でも健康維持に努められるよう対応を図った。(http://www.hmfukushi.jp/)

- 社協パンフレットの作成

社協が取り組む多様な事業に対する地域住民や関係機関等の理解の促進を図るため、総合パンフレットを作成した。

⑭災害時生活支援体制の整備

東松島市総合防災訓練への参加と併せ、災害時要援護者の避難・誘導や被災者の生活支援、福祉避難所や災害ボランティアセンター運営等、災害発生時において取り組むべき事項の確認と点検を行った。また、福祉避難所開設時の新型コロナウイルス感染症対策として、ワンタッチパーティションの購入と受け入れ人数の見直しを図った。

開催時期：6月7日 8:30～11:30

場所：老人福祉センターほか

参加範囲：会長、常務、市内在住の正規職員 13人

実施内容：①職員参集訓練②災害対策本部設置訓練③東松島市災害対策本部への参加④老人福祉センターセンター被害状況確認訓練⑤福祉避難所設置訓練（避難者受入態勢確認、備蓄品在庫確認）⑥災害ボランティアセンター設置訓練

○災害発生時の対応

・令和3年2月13日 23時8分発生 福島県沖地震（震度5強）

会長・常務・職員11人参集

福祉避難所開設に備え待機

・令和3年3月20日 18時9分発生 宮城県沖地震（震度5強）

津波注意報発令

会長・常務・職員10人参集

福祉避難所開設に備え待機

(3) 生活支援体制整備事業（市委託業務）

①生活支援体制整備事業

■生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置

地域支え合い体制の構築のため、第1層に1人、第2層に3人（1人第1層と兼務）の生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握やお茶会等集いの場の立上げ、地域での見守り活動等支援を行った。

■生活支援コーディネーター活動状況

1. 市全域での活動状況

活動の種類	件数
総合調整・活動支援	12件
研修会の開催	8件
ネットワークの構築	45件
広域的な業務	10件
定例会議	14件
会議等への出席	32件
協議体の運営	7件
アセスメント・分析	5件
その他（研修会への参加等）	25件
計	158件

【用語説明】

・総合調整・活動支援

多機関との調整や第1層及び第2層間の調整、団体等への活動支援を実施

・研修会の開催

フォーラムや支え合いに関する研修会を開催

・ネットワークの構築

関係機関との情報交換会や他機関との連携を図ったもの

- ・ 広域的な業務  
他市町村との連携や情報交換会
- ・ 定例会議  
市役所との生活支援体制整備事業定例会議
- ・ 会議等への出席  
地域ケア会議や他の地域包括ケアに関連する会議への出席
- ・ 協議体の運営  
第1層協議体（地域支え合い推進委員会）運営及び運営に係る調整
- ・ アセスメント・分析  
市内の地域資源に関する収集した情報のアセスメント及び分析

## 2. 地域ごとの活動状況

活動種別 \ 地区	赤井	大曲	矢本東	矢本西	大塩	小野	野蒜・宮戸	合計
地域資源の把握	47件	20件	40件	15件	19件	22件	9件	172件
生活支援ニーズの把握	61件	26件	20件	6件	22件	20件	8件	163件
支援対象者の把握	58件	25件	31件	12件	20件	10件	9件	165件
ネットワーク構築	50件	15件	30件	4件	12件	11件	8件	130件
マッチング	22件	14件	6件	4件	11件	2件	1件	60件
サービス創出	15件	15件	3件	0件	15件	0件	1件	49件
関係機関調整	52件	26件	42件	8件	15件	6件	3件	152件
連携・連動	50件	26件	15件	14件	17件	10件	5件	137件
会議出席	11件	6件	21件	7件	4件	5件	4件	58件
協議体運営	16件	12件	2件	0件	11件	0件	6件	47件
アセスメント・分析	23件	5件	30件	1件	3件	0件	0件	62件
相談対応	6件	5件	26件	23件	6件	7件	6件	79件
その他 (研修会への参加等)	3件	4件	4件	9件	0件	4件	0件	24件
計	414件	199件	270件	103件	155件	97件	60件	1,298件

### 【用語説明】

- ・ 地域資源の把握  
地域サロンや自治会活動等への訪問や参加回数、情報収集した件数
- ・ 生活支援ニーズの把握  
地域サロンや自治会活動等への参加するなかで把握した件数、専門機関との同行訪問等で把握した件数
- ・ ネットワークの構築  
自治会役員や民生委員、保健推進員等との情報交換
- ・ マッチング  
支援ニーズ等の専門機関へのつなぎや情報提供
- ・ サービスの創出  
ちょっとした困り事等を地域の中で話し合い、新しい支援体制を構築したもの
- ・ 関係機関調整  
関係機関への情報提供や関係機関の紹介、つなぎ

- ・連携・連動  
関係機関と一緒に支援活動等を実施したもの
- ・会議出席  
まちづくり協議会の部会や自治会等で開催された会議への出席
- ・協議体運営  
協議体の運営及び協議体運営に係る調整
- ・アセスメント・分析  
地域内の地域資源に関する収集した情報のアセスメント及び分析
- ・相談対応  
地域活動を実施する中での活動に関するものや個別支援に関する相談対応

■体制整備事業に係る市担当課との連携（定例会議の開催）

回数	時期	内容
第1回	4月8日	・前年度の体制整備事業の振り返り
第2回	5月26日	・令和2年度体制整備事業について
第3回	6月22日	・地域ごとの活動計画について ・令和2年度第1回地域支え合い推進委員会について
第4回	7月27日	・地域ごとの活動状況について
第5回	8月24日	・地域ごとの活動状況について
第6回	10月27日	・地域ごとの活動状況について ・令和2年度第2回地域支え合い推進委員会について
第7回	11月26日	・地域ごとの活動状況について ・令和2年度地域支え合い研修会について
第8回	12月23日	・地域ごとの活動状況について
第9回	1月27日	・地域ごとの活動状況について ・令和2年度第3回地域支え合い推進委員会について
第10回	2月26日	・地域ごとの活動状況について ・次年度の体制整備事業について

■第1層協議体の運営及び連携

東松島市生活支援体制整備事業実施要綱に基づき、東松島市地域支え合い推進委員会（第1層協議体）と地域支え合い研修会の開催を通じ、地域支え合いに関する住民理解の促進に努めた。

ア 東松島市地域支え合い推進委員会（第1層協議体）の開催

時期	内容	出席者
6月29日	・生活支援体制整備事業活動報告について ・令和元年度第3回地域支え合い推進委員会に係る意見について ・令和2年度東松島市生活支援体制整備事業計画について	委員16人 事務局10人
11月10日	・令和2年度東松島市生活支援体制整備事業上半期報告について ・令和2年度第1回地域支え合い推進委員会意見について ・令和2年度生活支援体制整備事業地域支え合い研修会について	委員16人 事務局7人

2月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度東松島市生活支援体制整備事業及び令和3年度東松島市生活支援体制整備事業の方向性について</li> <li>・令和2年度第2回地域支え合い推進委員会意見について</li> </ul>	委員12人 事務局6人
-------	---	----------------

#### イ 啓発事業の実施

市内で生活支援体制整備事業を進めるにあたり、生活支援体制整備事業の根幹である地域支え合いの重要性と日常生活の中で支え合いが実践されている事に気付く機会として開催。また、第2層協議体が設置されている地域において、活動を実践している組織や個人がそれぞれの役割や立場の違いについて理解を深め、地域福祉に関する連携・協働の基盤を作る事を目的に開催。

1日目 テーマ「地域支え合いと各団体、組織、個人の役割について」

①12月10日 14:00～16:00 赤井市民センター

参加者 34人 (自治会役員、民生委員協議体メンバー等)

②12月10日 18:30～20:30 大曲市民センター

参加者 52人 (自治会役員、民生委員、協議体メンバー等)

2日目 テーマ「本物の「支え」「合い」活動づくり5つのポイント」

③12月11日 10:00～12:00 大曲市民センター

参加者 45人 (第1層協議体メンバー、第2層協議体メンバー)

講師のご近所福祉クリエイター酒井保氏より、2025年問題とフレイル予防、社会参加とつながりの重要性についての研修。第1層協議体と第2層協議体メンバーの情報交換等をおこない、協議体の役割について共有した。また、研修会には行政の担当課職員等も参加した。

#### ウ その他

- ・社協だより「ふれあいねっと」にて地域のサロン紹介や、協議体の活動紹介を行い体制整備事業の啓発に努めた。
- ・令和2年度東松島市地域支え合い活動事例集を作成し、コロナ禍での地域支え合い活動の重要性と活動事例紹介をおこなった。
- ・協議体メンバーで希望者と共に宮城県生活支援コーディネーター養成研修を受講し、生活支援体制整備事業の周知に努めた。  
(赤井地域5人、大曲地域3人、矢本東地域1人)

#### ■第2層協議体の運営・連携

市内地域活動圏域(8自治協エリア)において、協議体設置に向けた支援に取り組んだ。今年度については前年度から活動を行っている赤井、大曲、野蒜、大塩の4地域の協議体の運営を支援したほか、矢本東地域において、協議体準備会の進め方について取り組んだ。

#### ②第2層での取り組み

(赤井地域)

- 赤井地域第2層協議体(協議体名称:おせっ会)会議を開催年7回開催。赤井地区自治協議会福祉部会が主催する「福祉・健康にかかわる役員等との意見交換会」に参加し、地域課題や福祉課題などについて協議した。

- 赤井地区自治協議会と 10 自治会・協議体が一体となって取り組んでいる「支え合い福祉のまちづくり」を推進するため、自治協議会福祉部会員と協議体のメンバー、社協職員(生活支援コーディネーター、相談支援包括化推進員、東部包括支援センター職員等)が各自治会に出向き、自治会の福祉・健康にかかわる役員等から自治会での役割や活動、福祉と健康づくりを一体化した事業等の懇談会を行った。(6月～12月中旬全 10 自治会延べ 14 回開催)
- まちづくり協議会と連携し、赤井地区の市民センターだより「夢民」で意見交換会の報告及び第 2 層協議体活動報告、フレイル予防についての啓発をおこなった。

#### (大曲地域)

- アットホーム大曲安心づくり事業部(大曲地域第 2 層協議体)事業部会議を年 10 回開催。安心づくり事業部が計画している、高齢者・一人暮らし見守り事業や高齢者・一人暮らし生活支援事業、サロン活動支援事業、移動支援等について話し合いを行った。
- サロン支援事業では地域内で行われている通いの場の紹介やフレイル予防についてのチラシを作成し全戸に配布を行った。
- 大曲地区自治会の福祉推進委員交流会への参加や五味倉地区支え合い検討委員会に参加し、自治会での見守り活動や生活支援について検討した。

#### (野蒜地域)

- 野蒜地域協議体を年 6 回開催。高齢者の社会参加、介護予防・フレイル予防、生活支援について協議した。
- 民生委員の情報交換会へ参加し、地域福祉情報や地域活動状況の把握と相談対応を実施した。

#### (大塩地域)

- 大塩地域協議体を年 5 回開催し、大塩地域の地域課題として移動、買い物について中心的に協議し、支え合いの地域づくりのために「あったらいいなこんなこと」をテーマに話し合いを行った。
- サロン活動への訪問を通じて、地域の支え合い活動の把握とキーパーソンとの関係づくりを実施した。

#### (矢本東地域)

- 矢本東で高齢者サロン支援を実施しているボランティア団体会議への参加を通じて、地域課題等についての情報交換を実施した。

#### (全地域共通)

- サロン活動への訪問を通じて、地域支え合い活動の把握とキーパーソンとの関係づくりをおこなった。

■生活支援体制整備事業推進協力金交付（5地域 総額 1,260,000円）

地域	交付額
赤井地域	300,000円
大曲地域	240,000円
矢本東地域	300,000円
大塩地域	210,000円
野蒜地域	210,000円
総額	1,260,000円

(4) 共同募金事業（共同募金配分金による事業）

①東松島市共同募金委員会の運営

委員会の事務局を担うとともに、共同募金運動の啓発と地域の福祉活動を推進するための民間資金の確保に努めた。

■赤い羽根共同募金実績

戸別募金	学校募金	その他募金	合計
4,190,690円	79,007円	25,925円	4,295,622円

■災害義援金募金実績

募金の目的(募金期間)	募金の形態	送金額
令和2年7月豪雨災害義援金募金 送金先：中央共同募金会 (令和2年7月～令和3年3月末日)	募金箱設置(市民センター・老人福祉センター)	328,548円
令和3年2月福島県沖地震災害義援金 送金先：福島県共同募金会 (令和3年2月24日～募集中)	募金箱設置(老人福祉センター)	67,569円

※災害義援金としては集まった募金は全額を県共同募金会に送金し、その後各義援金配分先の都道府県共同募金会へ送られ、被災者への義援金として配分されます。

■宮城県共同募金会配分事業

●事業名：住民支え合い活動助成事業

(被災地に対する中央共同募金会の配分事業)

配分内容：39団体 1,950,000円

	団体名	事業名	金額
1	塩入いきいきホットサロン	サロン活動	50,000円
2	上河戸ーサルビア会	おちゃっこ会	50,000円
3	友遊サロン	サロン活動	50,000円
4	東松島市パークゴルフ協会	パークゴルフ大会	50,000円
5	赤井楽園PG愛好会	サロン活動・住民交流事業	50,000円
6	柳西区はまなす会	サロン活動・住民交流事業	50,000円
7	1.5会	健康づくり支援事業	50,000円

8	小松台自治会	健康まつり・文化祭	50,000円
9	なないろの会	サロン活動	50,000円
10	大曲融和会	地域社会奉仕活動	50,000円
11	あおい三丁目地区自治会	秋祭り 芋煮会	50,000円
12	もみじ会	お茶会・イベント交流事業	50,000円
13	大曲粋生クラブ	住民間交流活動	50,000円
14	ハッピースマイル	地域交流事業	50,000円
15	やよい会	住民交流活動	50,000円
16	下浦自治会	サロン事業	50,000円
17	小松南住宅シニアクラブ	住民交流事業	50,000円
18	奥松島産業振興協議会	奥松島地域連携交流事業	50,000円
19	下区ボランティアコスモス会	地区高齢者支援	50,000円
20	関の内三自治会	お茶飲み会	50,000円
21	東松島市書道協会	児童生徒書道展	50,000円
22	下町えがお会	お茶飲み会	50,000円
23	東大溜ふれ愛喫茶	サロン事業	50,000円
24	あじさい会ふれあいサロン	サロン活動	50,000円
25	下町一自治会お茶っこ会	下町一自治会お茶っこ会	50,000円
26	大曲ふれあい太鼓	大曲ふれあい太鼓交流	50,000円
27	柳区自治会	柳区住民交流事業	50,000円
28	赤井フレンドリー	地域交流事業	50,000円
29	みんなんちクラブ	サロン活動	50,000円
30	笑母倶楽部会	サロン活動	50,000円
31	川前集会所運営協議会	会長杯パークゴルフ大会	50,000円
32	鹿妻いきいきほっとサロン	サロン活動	50,000円
33	老人クラブ和楽会	グランドゴルフ大会	50,000円
34	東大溜悠遊クラブ	サロン活動	50,000円
35	横沼地区自治会	敬老交流事業	50,000円
36	大鷹会	世代間交流事業子ども食堂	50,000円
37	塩入シニアの会	地域社会奉仕活動	50,000円
38	新道町内会自治会	交流お茶会・男の料理	50,000円
39	笑飲会	地域イルミネーション	50,000円

●事業名：住民力・地域力・福祉力を高める支援事業

配分内容：4団体 320,000円

	団体名	事業名	金額
1	一般社団法人 美馬森 J a p a n	馬とのふれあいハイキング	80,000円
2	大溜ひばり会	大溜「健康づくり教室」	80,000円
3	NPO法人 いろどり・みんなのみち	着物 d e サロン	80,000円
4	チーム水平線	演劇を通した生きがいづくり	80,000円

●事業名：小規模災害見舞金

配分内容：火事見舞（全焼 30,000円×3件）

②共同募金一般配分事業の実施

共同募金の配分金を活用し、募金運動の啓発と地域において福祉活動を展開している民間福祉団体等への財政支援を行った。

■市町村募金按分処理に係る配分事業

老人福祉活動	百歳体操支援団体助成金（サポータクラブ「虹」200,000円）
障害児（者）福祉活動	活動支援団体への助成金配分 30,000円×2団体（身体障害者福祉協会、視覚障害者福祉協会） 30,000円×4団体（共生園、ぎんの星、てあわせ表現東松島、くるり）
児童・青少年福祉活動	市内小中学校児童への啓発運動 赤い羽根ポスターコンクール 児童生徒 5人応募 支援団体に対する助成金の配分 30,000円×1団体（みんなの家）

③歳末たすけあい配分事業の実施

関係機関や関係団体の協力のもと募金活動を展開し、新たな年を迎える時期に支援を必要とする対象者（団体）に対し、見舞金や食料として支給した。

■歳末たすけあい募金実績

法人募金	学校募金	職域募金	イベント募金	個人募金	募金箱	計
100,000円	12,985円	62,210円	122,780円	42,961円	129,064円	470,000円

・コロナウイルス感染拡大防止のため、街頭募金活動はせず、募金箱や会議等での呼びかけをした。（募金箱設置依頼先・・・市内社会福祉法人・医徳会真壁病院・百歳体操・地域サロン開催団体）

■歳末たすけあい募金配分委員会の開催

開催日：12月21日

出席者：配分委員会委員4人

内 容：歳末たすけあい募金の配分について

## ■歳末たすけあい募金の配分

歳末たすけあい配分委員会の審査により、下記の市内の子ども支援団体や生活困窮者世帯に対し、食料品及び歳末見舞金を配分した。

配分先	配分額	
子ども支援団体	1 か所	年末年始事業費 20,000 円
生活に課題のある世帯	45 世帯	各 10,000 円の歳末見舞金

## ④ボランティア登録団体助成事業の実施

ボランティア登録団体の活性化と活動しやすい環境づくりを推進するため、共同募金配分金を活用し、ボランティア活動に要する事業費を助成した。

(助成上限額 1 団体 20,000 円)

- ・高齢者支援団体 7 団体
- ・芸能ボランティア団体 11 団体
- ・学習団体 5 団体
- ・子ども支援及び障害者支援団体 10 団体 (合計 33 団体 660,000 円)

## ⑤総合的学習支援事業の実施

家庭や学校外での地域社会とのつながりを意識し、地域資源を活用した体験学習を通じ、自分たちの暮らしの中にある地域との結びつきを感じてもらう活動に助成した。(助成上限額 1 校 40,000 円)

助成先	助成額	事業概要
大曲小学校	40,000 円	3 年生 レッツゴーうまいものたんけんたい 4 年生 東松島市名人になろう
大塩小学校	40,000 円	3 年生 大豆名人への旅 5 年生 大塩ブランド米をつくろう
矢本西小学校	40,000 円	3 年生 すてきいっぱい東松島 4 年生 ふるさと～見つめてみよう 人やまち～
赤井南小学校	40,000 円	4 年生 学ぼう 伝えよう 南小の伝統 5 年生 稲を育てよう
鳴瀬桜華小学校	40,000 円	3 年生 盲導犬にふれあおう (福祉教育) 5 年生 東松島の食 大発見!
宮野森小学校	40,000 円	6 年生 ふるさと宮野森 中学年 ふるさとの山や海に親しもう
矢本第一中学校	40,000 円	2 年生 職場体験・ボランティア活動
矢本第二中学校	18,000 円	1 年生 地域の人のお話を聞く会
合計	298,000 円	

## (5) ボランティアセンター事業

### ①地域福祉・ボランティア活動へのきっかけづくり

#### ■ボランティア講座の開催

地域福祉活動やボランティア活動への住民参加を促進するため、講座を開催した。

時期	場所	内容	講師	参加人数
11月28日	東松島市 蔵しっく パーク	基礎知識・市内の現 状	東松島まちづくり 応援団 理事 石垣 武 氏	13人
12月5日	東松島市 蔵しっく パーク	災害時のボランテ ィア活動について	くらしの学びポ ートオ フ HumanBeing 代表 菅原 清香 氏	11人

## ②ボランティア・市民活動センター機能の充実

### ■キャップハンディ体験教室の開催

市内の小学校及び地域を対象に、車椅子や白杖などの福祉用具を使い、障がいによる不自由さを理解してもらうための福祉教育活動を行った。

時期	場所	学年	児童数	内容
6月30日	矢本西 小学校	4年	61人	福祉の基礎知識と心構え 車椅子・白杖体験
7月14日	矢本西 小学校	4年	61人	視覚障がい当事者の講話 手話体験
9月10日	矢本西 小学校	4年	61人	視覚障がい当事者の講話 点字体験
9月14日	大塩 小学校	4年	19人	福祉の基礎知識と心構え 車椅子・白杖体験
10月21日	赤井 小学校	4年	25人	福祉の基礎知識と心構え 車椅子・白杖体験
10月26日	大塩 小学校	4年	19人	視覚障がい、聴覚障がい当事者 の講話 点字体験、手話体験
11月9日	赤井 小学校	4年	25人	高齢者の生活についての講話 高齢者疑似体験
2月4日	鳴瀬桜華 小学校	3年	41人	福祉の基礎知識と心構え 車椅子・白杖体験
2月16日	赤井南 小学校	3年	51人	福祉の基礎知識と心構え 車椅子・白杖体験
3月17日	矢本西 小学校	3年 4年	49人 61人	4年生が令和2年度で実施した 福祉学習についてのまとめを3 年生に発表した。

### ■ボランティアセンター登録状況

ア 個人ボランティア 18人（前年度比+1人）

イ ボランティア団体

団体の種類	団体数	所属人数	前年度比較	
高齢者支援団体	9団体	119人		
高齢者支援（芸能団体）	17団体	147人	△1団体	△11人

学習支援団体	5 団体	33 人		+1 人
子ども・障害者支援団体	5 団体	74 人		△8 人
スポーツ支援団体	1 団体	13 人		△3 人
その他	9 団体	82 人	△1 団体	△35 人
合計	46 団体	468 人	△2 団体	△56 人

#### ■ ボランティア保険取扱状況

保険の種類	申込件数	人数	事故件数
ボランティア保険	76 件	822 人	1 件
ボランティア行事保険	44 件	2,158 人	0 件
いきいきふれあいサロン保険	0 件	0 人	0 件

#### ■ ボランティア派遣の状況

種 類	回数	概 要
子育て関係	5 回	子育て研修時での託児、小学校での福祉教育。 ※健診時の託児はコロナ禍で中止。
サロン支援	6 回	サロン・お茶会時の演芸披露やレクリエーション、手芸講師。

#### ③生活支援ボランティア活動の事業推進（ひがまつあんしんサポート事業）

高齢者等の日常生活上のちょっとした困りごとに対応するため、支援を必要とする市民（利用会員）とその支援を行う市民（協力会員）による住民主体の福祉サービス（有償助け合いサービス）を実施した。

会員登録者数（3 月末日現在）

会員種別	登録人数	性別		在住地区別人数							
		男	女	矢本東	矢本西	大塩	赤井	大曲	小野	野蒜	宮戸
利用会員	109 人 (+46)	35	74	41	16	8	26	5	8	3	2
協力会員	30 人 (+5)	9	21	4	0	1	11	4	8	2	0

※（）内は前年度との対比

#### 活動実績の内容

サービス内容	活動件数												
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
①食事の仕度		1											1
②衣類等の洗濯		1											1
③住居等の掃除 ・整理整頓		1	5	1	5	1	4	7	20	2	3	6	55

⑤庭の草取り	3	17	12	7	22	14	16	5	2			2	100
⑦買い物代行	5	5	6	5	5	2	1	1		1	2	1	34
⑧通院や外出時の付添												1	1
⑨話し相手			2	1	1	2	2	2					10
⑩ゴミの分別・ゴミ出し	7	8	14	7	7	10	7	6	13	16	28	35	158
⑫コメの精米						2	1			1			4
合計	15	33	39	21	40	31	31	21	35	20	33	45	364

利用(活動)時間 427時間34分 / 利用(活動)金額 272,700円

・利用がなかったサービス内容:

④電球・電池交換 ⑥布団干し ⑪灯油入れ ⑬電化製品の簡単な操作

依頼の多かった主なサービス内容

	件数	主なサービス内容
③住居の掃除	55件	怪我をしてしまった時の一時的なものや、年末の掃除等で自分ではできない高所の依頼があった。
⑤庭の草取り	100件	春から秋にかけて依頼が集中。作業する場所が広く、数回にわけて行ったケースもあった。
⑦買い物代行	34件	食料品や日用品の買い物。体調不良時やヘルパー手配までの一時的な依頼があった。
⑨話し相手	10件	家族や本人からの依頼で、認知症高齢者等の話し相手を行った。
⑩ゴミ出し	158件	年間を通じての定期的な依頼で、月に2~3回程度の割合の利用者が多い。年度末にかけて週2回や週1回の定期的な依頼が増えた。

## (6) 老人福祉センター運営事業(市委託業務)

### ①東松島市老人福祉センターの指定管理

#### ■部屋別利用状況

区分	利用者延べ人数	主な利用団体等
集会室	614人	・福祉団体役員会、会議等 ・ボランティア団体会議等 ・老人一般事業各種教室開催 ・機能回復訓練(第2・4火曜日) ・各種研修会等 ・健康体操
生活相談室	109人	・生活安定資金、生活福祉資金貸付相談等 ・健康相談
和室	615人	・囲碁将棋のつどい(毎木曜日) ・ボランティア団体会議等 ・もの忘れ予防教室・介護家族の交流会ほか
浴室	0人	
ロビー	0人	
合計	1,338人	

■機能回復訓練事業

登録参加者数6人・登録介助ボランティア7人・毎月第2、4火曜日開催

時期	内容(第2週)	人数	内容(第4週)	人数
4月	(コロナ・中止)			
5月	(コロナ・中止)			
6月	寄せ植え	4人	作品制作	4人
7月	うちわ作り	3人	作品製作	3人
8月	特殊詐欺防止カルタ	4人	作品制作	3人
9月	ビンゴゲーム	4人		
10月	体操・折り紙	4人	ミュージック・ケア	6人
11月	クリスマス折り紙	6人	クリスマス飾り	5人
12月	クリスマスお楽しみ会	6人		
1月	塗り絵・ストレッチ	5人	口腔体操・ストレッチ	4人
2月	ひな人形折り紙	5人		
3月	口腔体操・計画づくり	4人		
合計				70人

■老人一般活動事業

高齢者の教養を向上させるため、各種教室を開催

D I Y講座	講師	たかのD I Yスタジオ たかの ひろみ 氏
	内容	ソーイングセットの作成
	時期	8月21日(金)
	参加人数	9人
D I Y講座	講師	たかのD I Yスタジオ たかの ひろみ 氏
	内容	額縁プランターの製作
	時期	9月15日(火)
	参加人数	9人
安心ノート講座	講師	整理収納アドバイザー
	内容	安心ノートのつくりかたについての研修
	時期	10月14日(水)
	参加人数	21人
アーティフィシャルフラワー教室	講師	フラワーアレンジメント教室主宰 大場裕美子氏
	内容	しめ縄タイプのフラワーアレンジ
	時期	12月15日(火)
	参加人数	8人

■高齢者のための健康相談及び健康体操の開催

【開催の状況】健康相談：毎週月曜日、健康体操：毎月第1月曜日

時期	回数	人数	時期	回数	人数
4月	コロナ・中止		10月	3回	19人
5月	コロナ・中止		11月	4回	19人
6月	4回	14人	12月	3回	20人
7月	4回	16人	1月	2回	9人
8月	3回	12人	2月	3回	11人
9月	3回	19人	3月	5回	12人

合計 34回 のべ151人

②老人福祉センター運営事業

いったりかったりサロン事業・お休み処「湯楽里」（コロナ・中止）

引きこもりがちな高齢者等が、潤いのある時間を過ごせるよう「気兼ねなく集える場」を企画し、社協の自主事業として展開。

（※介護関連事業収益を活用した地域福祉貢献事業）

(7) 高齢者生活支援事業（市委託業務）

①外出支援移送サービスの実施

家庭及び公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者及び身体障害者等を対象に、移送用車両を利用し、自宅から受診先への交通手段の確保を図った。

〔稼働状況〕

・登録者数 4人 ・稼働回数 53回 ・走行距離 271.8Km

※令和2年度で委託終了

(8) 福祉機器貸与事業

居宅に置いて生活している障害者又は高齢者等の日常生活を支援するため、福祉機器の貸与を行った。

〔貸与実績〕

車いすの貸与 12人 （内 居宅介護・包括支援センター経由4人）

※上記の貸出しのほか、慰霊祭等、行政が行う各種行事への貸出しも行った。

## 2. 総合相談事業拠点区分

### (1) 生活困窮者自立促進支援事業（市委託業務）

#### ① 自立相談支援事業と家計相談支援事業

コロナの影響で失業や減収の相談内容が多く、30代～40代の相談者が増加しており、制度貸付や給付金の要件に該当しない人や特例貸付だけでは不足する人に対する「断らない相談支援」に取り組んだ。

コロナ禍の影響で令和2年4月～令和3年3月末日までの相談件数132件（前年度105件）26%増、フードバンク利用件数139件（前年度65件）と倍増となった。

昨年度から東部地域包括支援センターと週1回の定例会議が定着した。高齢者の家計相談や日常生活自立支援事業、権利擁護の対応が増加しており、地域包括支援センターと連携した支援に取り組んでいる。

「労働」と「住まい」について支援者との連携強化（プラットフォームの構築）を図るため、相談支援包括化推進会議の部会として「しごと部会」・「住まい部会」を設置する予定で進んでいたが、コロナウイルスの状況により、来期に設置を予定している。

昨年度実施した「金銭教育プログラム」を新生銀行と連携し、今年度も導入。昨年度実施した「東松島高校」に加え、「石巻西高校」も実施予定であったが、コロナウイルスの影響もあり、今年度は「東松島高校」の1校がオンラインでの受講となった。「東松島高校」は来期も継続して受講を希望しているが、「石巻西高校」については、コロナウイルスの状況で受講を判断することとなっている。

#### ■ 「フードドライブ」の実施

新型コロナウイルスの影響による生活困窮者の増加が懸念される中、市民同士で助け合う仕組みづくりをめざし、「フードドライブ」を開始した。

主に家庭で余っている食べ物を持ち寄り集めて、地域の福祉団体や、フードバンク等へ寄付する「フードドライブ」の普及をめざし、令和2年9月10日から社協及びサポートセンターで実施。以前、社協職員内で試行時にテレビや新聞報道、市報・社協だよりの広報の影響もあり、自治会や地域食堂、自治協議会などからも「フードドライブ」への関心が強まり、仕組みや状況について話しを伺いたいとの要請が増加した。

令和3年3月10日に市役所で1日みの「フードドライブ」を実施。事前の広報活動の影響もあり、乾麺やカップ麺、古米など281品目の食糧提供を受け、改めて市民の関心が向けられていることを把握した。今後も「フードドライブ活動」を通じて、住民相互の支え合いによる共助の活性化を図り、支援が必要な人を地域全体で支える基盤づくりを進めることとしている。

■相談支援概況

新規相談受付件数（本人同意なしを含む）		132 件
新規相談申込件数（本人同意ありのみ）		123 件
支援決定・確認件数（再プランを含む）		31 件
プラン期間中の一般就労を目標にしている		16 件
事業法等 に基づく 利用	住居確保給付金	4 件
	一時生活支援事業	0 件
	家計相談支援事業	4 件
	就労準備事業	0 件
	認定就労訓練事業	0 件
	自立相談支援事業による就労支援	6 件
その他	生活福祉資金・生活安定資金による貸付	16 件
	生活保護受給者等就労自立促進事業	1 件
評価実施件数（再プランを含む）		82 件
評価 結果	終結	73 件
	再プランして継続	7 件
	中断	2 件
見られた 変化	変化あり	70 件
	変化なし	12 件
評価実施件数中、一般就労を目標		21 件
うち	一般就労開始を達成	8 件

■相談経路 ※複数選択

①来談者 ※複数選択

相談経路	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	合計	比率	合計	比率	合計	比率
本人	55	65%	72	69%	114	86%
家族・知人	13	15%	9	9%	18	14%
関係者	22	26%	30	29%	23	17%
合計（実人数）	84	100%	105	100%	132	100%

②面談の場所・方法

相談経路	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	合計	比率	合計	比率	合計	比率
直接来所	70	83%	74	70%	107	81%
電話・メール	26	31%	26	25%	21	16%
自宅	2	2%	14	13%	11	8%
関係先	1	1%	3	3%	4	3%
合計（実人数）	84	100%	105	100%	132	100%

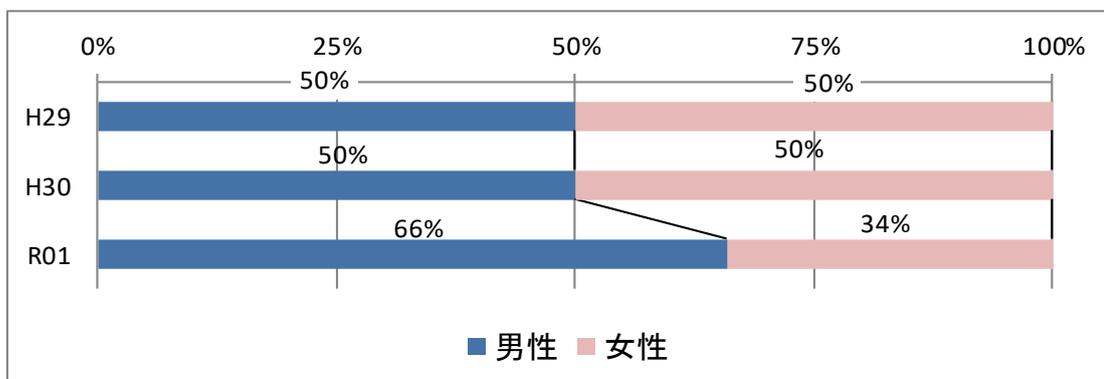
③相談のきっかけ

相談経路	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	合計	比率	合計	比率	合計	比率
自立相談支援機関がアウトリーチ	1	1%	5	5%	0	0%
紹介	23	27%	29	28%	42	32%
国、自治体、自立相談支援機関等の周知	60	71%	63	60%	72	55%
その他	0	0%	9	9%	25	19%
合計（実人数）	84	100%	105	100%	132	100%

- ・ 東部包括支援センターとの定例会議が定着し、連携（紹介）するケースが増加した。
- ・ コロナ関連の総合支援資金を受付する際、自立機関が関わる必要となり、紹介されるケースが増加した。

■性別

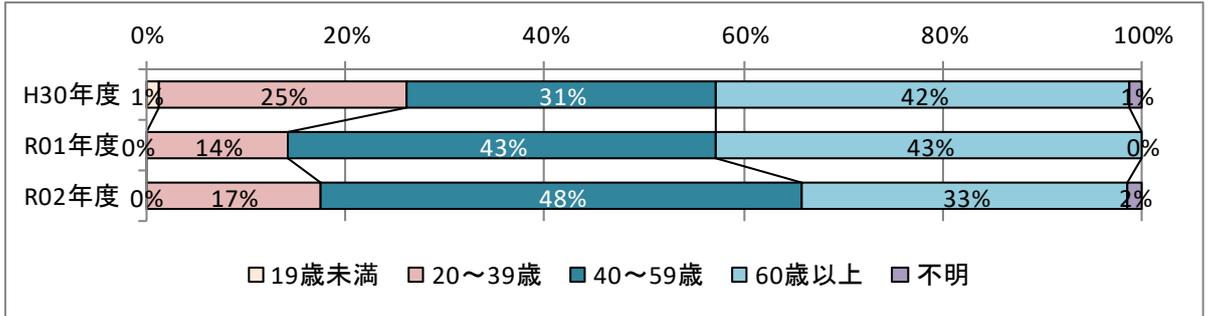
	平成30年度		令和元年度		令和2年	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
男性	42	50%	50	50%	87	66%
女性	42	50%	50	50%	45	34%
合計	84	100%	100	100%	132	100%



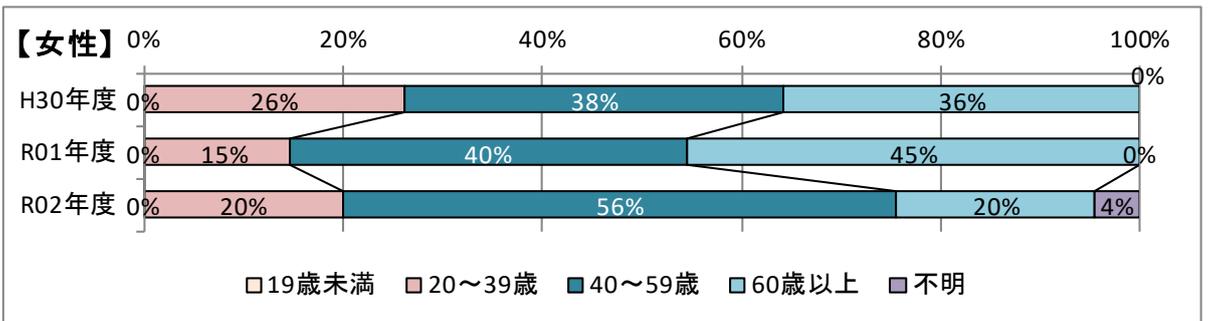
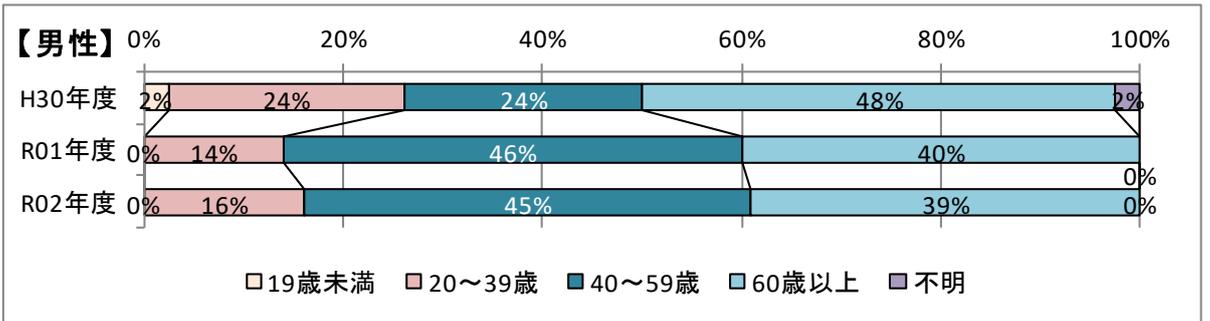
・相談者の男女比については、男性の比率が大幅に増加した。要因はコロナウイルスの関係で貸付対応が増加し、自立支援機関が関わるケースが増加。世帯貸付のため生計中心者が男性のケースが多かったことや、失業・減収での就労相談の割合が圧倒的に男性の方が多かったことが要因となっている。

■ 年齢別

年齢	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
19歳未満	1	1%	0	0%	0	0%
20～39歳	21	25%	15	14%	23	17%
40～59歳	26	31%	45	43%	64	48%
60歳以上	35	42%	45	43%	43	33%
不明	1	1%	0	0%	2	2%
合計	84	100%	105	100%	132	100%

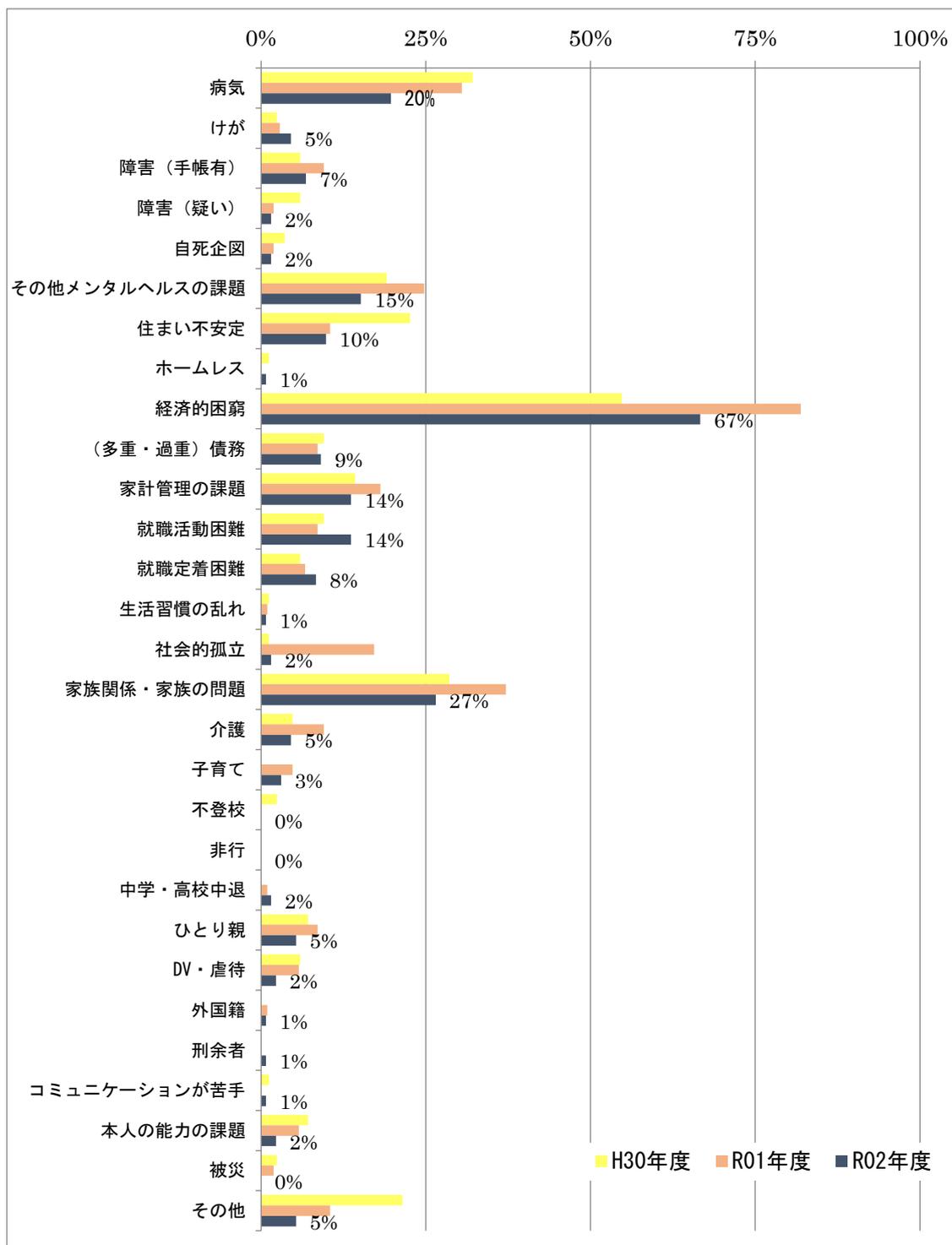


● 男女別内訳



・ コロナウイルスの影響で貸付対応ケースや住居確保給付金の相談が非常に多く、「総合支援資金」については、自立相談支援機関が相談対応することが必須であることから、貸付対応をする年齢層の割合が 20 代～40 代が多く、割合も顕著に現れている。

■ 課題別 ※複数選択



・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響での失業や休業などの相談が多く、反比例して有効求人倍率の低下により就職活動困難者や就職定着困難者が急増している。

■ プランの実施に係る関係機関・関係者

① 就労

関係機関・関係者	H30	R01	R02
ハローワーク	5	4	12
職業訓練所	0	0	0
就労準備支援機関	0	0	0
地域若者サポートステーション	0	0	0
就労支援法人・団体（就労訓練事業を含む）	2	0	0
一般企業	1	1	1
各種協同組合（生協等）	0	0	0
農業者・農業団体	0	0	0
合計	8	5	13

② 医療

関係機関・関係者	H30	R01	R02
医療機関	17	11	3
医療機関の内、無料低額診療実施機関	0	0	0
行政の保健担当部署	16	11	7
合計	33	22	10

③ 障害

関係機関・関係者	H30	R01	R02
行政の障害担当部署	6	5	1
基幹相談支援センター	0	0	0
精神保健福祉センター	0	0	0
障害者就業・生活支援センター	1	0	0
障害者就労支援事業所	2	3	0
その他障害者支援機関・施設	8	4	5
合計	17	12	6

④ 高齢

関係機関・関係者	H30	R01	R02
行政の高齢者担当部署	8	3	0
地域包括支援センター	14	11	6
居宅介護支援事業所・その他介護事業所	6	3	7
合計	28	17	13

⑤ 子ども

関係機関・関係者	H30	R01	R02
行政の子ども家庭担当部署	3	1	0
教育委員会	1	0	0
保育所・幼稚園・子ども園	0	0	0
小・中・高（特別支援含む）学校	0	0	0

大学等（高等専門学校、専修学校、各種学校含む）	0	0	0
その他教育機関	0	0	0
家庭児童相談室（福祉事務所）	0	0	0
児童相談所・児童家庭支援センター	0	0	0
児童福祉施設	0	0	0
地域子育て支援センター	0	0	0
その他子育て支援機関	0	0	0
合計	4	1	0

⑥ 人権・女性

関係機関・関係者	H30	R01	R02
行政の人権担当部署	0	0	0
男女共同参画センター	0	0	0
婦人相談所・配偶者暴力相談支援センター	1	0	0
合計	1	0	0

⑦ 保護

関係機関・関係者	H30	R01	R02
福祉事務所（生活保護担当部署）	10	8	5
ホームレス支援機関	0	0	0
一時保護施設	2	3	0
警察	4	3	0
更生保護施設・自立準備ホーム	0	0	0
地域生活定着支援センター	0	0	0
合計	16	14	5

⑧ 生活・金銭・権利擁護

関係機関・関係者	H30	R01	R02
行政の税担当部署	6	5	2
行政の保険・年金担当部署（年金事務所含む）	0	2	0
社会保険労務士	0	0	0
自立・家計改善支援機関	31	28	0
食糧支援関係団体（フードバンク等）	20	15	5
小口貸付（生活福祉資金除く）	19	9	11
社会福祉協議会（生活福祉資金）	0	0	6
社会福祉協議会（日常生活自立支援事業）	3	4	1
成年後見人制度の支援機関	1	1	0
法テラス・弁護士・司法書士	6	8	6
消費生活センター・消費生活相談窓口・多重債務者等相談窓口	0	3	0
合計	86	75	31

⑨ 住居

関係機関・関係者	H30	R01	R02
行政の住宅施策担当部局（居住支援協議会）	11	5	0
居住支援法人	0	0	0
不動産・保証関係会社	11	8	0
合計	22	13	0

⑩ その他

関係機関・関係者	H30	R01	R02
他地域の生活困窮者自立相談支援機関	0	0	0
民生委員・児童委員	20	10	6
外国人支援団体・相談窓口	0	0	0
ひきこもり支援機関	0	0	0
NPO・ボランティア団体	1	2	0
商店街・商工会等経済団体	0	0	0
町内会・自治会、福祉委員、近隣住民	5	4	0
ライフライン民間事業者（電気・ガス・水道）	1	0	0
保健所（動物・ペットの多頭飼育等）	0	0	0
社会福祉協議会（資金、日常生活自立支援以外）	1	1	1
その他行政の担当部署	6	0	1
家族・親族・その他キーパーソン	21	17	2
その他	1	1	2
合計	56	35	12

- ・令和2年度は、生活保護に繋ぐケース（プランに出来ないケース）が多く、そのためプランに基づいて関係機関と連携する件数が前年度と比較して少なかった。しかし、プラン作成の有無に関わらず、生活保護に繋いだ後も、生活保護のケースワーカーと連携して支援に取り組んだ。（住居や地域との関わり、多機関との連携したケース等）
- ・東部エリアについては、東部地域包括センターと週に1度共有を含めたケース検討会議を開催し、連携した支援を行っているのに対し、西部エリアについては、西部地域包括支援センターと連携した支援が少なかった。定期的な情報共有会議の開催等を通じて連携強化を図ることが課題となっている。
- ・新型コロナウイルスの影響での失業や休業に伴い、就労支援のケースが増加したことでハローワークとの連携が進んだ。

■ 自立支援の主な内容

	支援内容
①就労支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給者等就労自立促進事業の活用</li> <li>・自立相談支援機関による就労支援 (求人情報の提供、今後の生活についての相談支援、ハローワークへの同行、履歴書の作成指導、個別求人開拓、面接対策)</li> <li>・就労訓練機関(石巻市内)との連携による就労体験の実施</li> </ul>
②家計相談支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家計収支の均衡が取れていない生活困窮者に対して、家計表を活用し、家計の状況を「見える化」し、家計管理の意欲を引き出す取り組み</li> <li>・税等の滞納者に対する分納計画の作成支援、収納対策課への同行支援</li> <li>・弁護士と連携した債務整理の支援</li> </ul>
③生活安定資金等の貸付事業との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家計診断により、一時的に必要な資金の額や償還の見通しを考慮した有効な貸付を行い、家計の自立を促進</li> <li>・償還完了までの伴走型支援 (償還時に面談を行い、生活状況を把握)</li> </ul>
④住居確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車上生活や家族関係の問題、債務整理等に伴う住居喪失等の問題を抱える相談者に対する住居確保支援 (不動産情報や下宿情報の提供・同行等)</li> </ul>
⑤社会的孤立等への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師等との連携による自殺のおそれがある相談者に対する精神的なケア</li> <li>・地域包括支援センターや地域の介護事業者等と連携した高齢者及び養護者世帯の見守り</li> <li>・フードバンクの活用による食糧支援</li> <li>・犯罪行為への関与を強要されている疑いがあり、金銭搾取され、自殺リスクのある生活困窮者への支援 (保健師、精神保健福祉士、弁護士、警察、建設課、収納対策課、雇用主等との連携)</li> </ul>

■ 制度理解の促進と関係機関との連携促進のための取り組み等

時期	関係機関	内容
9月 9日	フードバンクいしのまき	社協内でのフードドライブ設置と食品提供について
12月 24日	市役所	フードドライブの設置協力依頼と市民への周知活動依頼
2月 16日	市役所	居住支援検討会（部会立上げ）に向けた事前打ち合わせについて
3月 4日	圏域の子供・若者支援機関	子供・若者の支援の現状と今後について

■ 従事者養成研修等の受講状況

自立相談支援事業従事者養成研修（厚生労働省）

受講対象	受講者	期間（前期）	期間（後期）
家計改善支援	富沢	免除	リモート研修（随時）
主任相談支援	宮田・浅野	免除	〃
就労支援・就労支援準備	宮田・浅野・富沢	免除	〃
北海道・東北ブロック別研修（自立）	及川・宮田・浅野	免除	リモート研修（R3.1.20～1.21）

その他（主なもの）

研修等	受講者	期間・場所
ひきこもり家族会	宮田	7月9日～11月11日 大崎精神保健福祉センター
居住支援法人研修会	及川・宮田	1月13日～1月29日 リモート研修（随時）
伴走型支援士認定講座	宮田・浅野	2月中 リモート研修（随時）
相談援助技術研修会	くらし安心SC職員	2月10日 リモート研修（随時）
コミュニティソーシャルワーク実践研修	宮田	3月4日～3月5日 ハーネル仙台

②生活用品等支援事業（緊急を要する要援護者への物品給付）の実施（自主事業）

食料等の購入が困難な生活困窮者に対し、生活物資の給付と自立に向けた支援に取り組んだ。

給付対象内容	件数	概要
生活困窮者への援助物資の給付	132件	フードドライブ及び石巻フードバンク等より提供された食糧等での物品対応

### ③火災見舞金支給事業の実施（自主事業）

住宅火災に見舞われた世帯に対し、本会規程による見舞金を支給した。

見舞金	件数	本会支給分	宮城県共同募金会支給分
火事見舞金 (全焼)	3件	見舞金 60,000円 見舞品 毛布3枚	見舞金 90,000円

## (2) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業（市委託業務）

### ①多機関の協働による包括的支援体制構築事業

#### 1. 相談者等に対する支援の実施

個別支援の相談件数は、前年度より44件増加しており、多問題を抱えている世帯やごみ屋敷、認知症高齢者の問題、8050問題、精神疾患による地域での孤立、それらの問題による地域との関係性悪化等の問題がみられた。

また、他機関のケース会議等にも参加し、同じように認知症世帯の問題や身寄りがいない、保証人がいないなど権利擁護支援の必要性も把握することができた。

高齢や障害等の支援機関だけでは支援困難なケースが多くみられ、地域をまき込んだ支援体制の構築が課題であると感じた。

#### (1) 相談受付状況

	年間
新規相談受付件数	69
継続相談受付件数	43
合計	112

#### (2) 支援実施延べ回数

相談内容	新規	継続	年間
電話相談・連絡	106	164	270
訪問・同行支援	9	39	48
面談	2	14	16
所内会議	0	0	0
他機関との会議	12	33	45
他機関との電話照会・協議	9	18	27
その他	4	14	18
合計	142	282	424

※その他…引っ越し作業の支援、地域住民からの情報収集、支払い代行、申請書再発行と申請の支援、申請代行、支払い代行、金銭の引き出し等

#### (3) 相談経路

	新規	継続	年間
本人（来所）	2	9	11
本人（電話・メール）	4	2	6
家族・知人（来所）	2	0	2
家族・知人（電話・メール）	2	6	8
相談支援包括化推進員が把握	0	1	1

関係機関・関係者紹介	105	134	239
その他	2	6	8
合計	117	158	275

※その他…地域住民、親族、電気屋、自治会長、副自治会長、銀行等

(4) 主な相談領域

領域	新規	継続	年間
子供	2	0	2
障害者	5	4	9
高齢者	32	27	59
母子・父子	1	0	1
外国人	0	0	0
その他	15	8	23
合計	55	39	94

※その他…一般、高齢者と障害のある子ども世帯、介護保険第2号保険者、多問題世帯等

(5) 相談内容（複数選択）

相談内容	新規	継続	年間
病気や健康、障害のこと	27	9	36
住まいについて	5	12	17
収入・生活費のこと	5	6	11
家賃やローンの支払いのこと	0	1	1
税金や公共料金等の支払いについて	0	2	2
債務について	2	0	2
仕事探し、就職について	6	1	7
地域との関係について	4	4	8
家族との関係について	2	0	2
介護のこと	2	1	3
ひきこもり・不登校	2	4	6
DV・虐待	2	1	3
その他	32	23	55
合計	89	64	153

※その他…住環境（ごみ屋敷片付けなど）の問題、引っ越し支援の相談、集まりがなくて寂しい、入院・施設入所時の保証人や緊急連絡先がない、近隣トラブル等

(6) 支援機関等への連携

連携先	新規	継続	年間
子育て支援課	1	2	3
健康推進課	18	22	40
高齢障害支援課	6	12	18
障がい者相談支援事業所	4	20	24

地域包括支援センター	31	74	105
くらし安心サポートセンター	16	36	52
医療機関	0	3	3
その他	61	125	186
合計	137	294	431

※その他…市生活保護係・税務課・総務課・福祉課・建築住宅課、サポートセンター、民生委員、自治会長、社協 CSW、福祉なんでも相談窓口、弁護士、住宅供給公社、若者支援機関、金融機関、老人福祉施設、障害施設、ケアマネ等

## 2. 地域における相談支援機関等との連携体制の構築

### (1) 個別ケース会議の開催・参加状況

個別ケース会議を開催した内容としては、多問題を抱えている世帯やごみ屋敷、認知症高齢者、8050 問題、精神疾患による孤立、それらの問題による地域との関係性悪化等があった。

多機関が主催するケース会議にも参加し、認知症世帯の問題や身寄りがいない、保証人がいないなど権利擁護支援の必要性も把握することができた。

高齢や障害等の支援機関だけでは支援困難なケースが多くみられ、地域をまき込んだ支援体制の構築が課題であると感じた。

	年間回数
個別ケース会議 開催	15 回
個別ケース会議 参加	26 回
合計	41 回

### (2) 相談支援機関等との連携会議等の開催・参加状況

くらし安心サポートセンターと東部地域包括支援センターの連携会議や東部・西部地域包括支援センター、社協 CSW、くらし安心サポートセンターと「多機関ネットワーク会議」を開催し、支援機関が連携して支援するために、ケースの情報共有と支援方針を検討する場を定期的に設けている。

また、社協内部部門間の連携のため「まるごと連携会議」を月例で開催し、各部門の事業内容の共有、個別事例検討、社協内連携のための取組を行った。

個別の支援会議だけではなく、地域での会議に参加したことで、その地域での状況や自治会の活動内容がわかり、また、社協 CSW と連携できたことで詳しい地域状況がみえてきた。個別の支援においても社協 CSW に会議等に参加してもらうことで、相談がつながれたり、地域での活動から相談をつないでもらうこともあり、社協 CSW と連携して困りごと相談への対応ができた。

会議等	年間回数
くらし安心・東部包括連携会議	31 回
生活困窮者自立支援事業における支援調整会議	6 回
日常生活自立支援事業（まもり一ぶ） 利用判定会議	9 回
第 2 層協議体 赤井	4 回
第 2 層協議体 野蒜	1 回

その他の会議等 (くらし安心の情報共有会議、東部・西部包括の情報共有会議、民協定例会等)	328回
合計	379回

### 3. 地域における相談支援包括化ネットワークの構築を図るために必要となる事業

#### (1) 相談支援包括化推進会議の開催

東部・西部地域包括支援センター、社協 CSW、くらし安心サポートセンターと「多機関ネットワーク会議」を毎月開催した。それぞれの機関の役割の共有や関わっている支援困難ケースの共有と支援方針を多機関で検討できる場を設け、お互いに相談がしやすくなるためのネットワークを構築した。

様々な支援機関等と会議をしたことで、関係機関の顔が見えて連携がしやすくなった。

それぞれの機関が抱えているケースの課題は、解決困難なこともあり、各支援機関だけではどうにもならないことがあり、大変な状況になっていることも把握できた。また、それぞれの支援機関が、市や他機関に気軽に相談できていない状況も見えてきた。

困っている相談者を中心として支援策を検討し、支援機関ももっと広く関わるべき機関との連携ができるように今後も継続していく必要性を感じた。

サポートセンターと連携して「世帯アセスメント支援検討会議」を開催。ケースの情報共有と今後の支援方針について、多機関（サポートセンターLSA、社協 CSW、東部地域包括支援センター、くらし安心サポートセンター）と検討し、困っている方は必要な支援機関へつなぐことができるよう取り組みを行った。

会議等	年間回数
世帯アセスメント支援検討会議	7回
災害公営住宅サポート担当者会議	4回
東松島市社会福祉法人連絡会 「福祉なんでも相談窓口における意見交換会」	1回
多機関ネットワーク会議	3回
合計	15回

#### (2) その他

- ・新型コロナウイルス対策における支援の情報交換と今後の連携についての意見交換

時期	出席者	場所
4月8日	市商工観光課 くらし安心サポートセンター 社協相談支援包括化推進員	鳴瀬庁舎
4月8日	東松島市商工会 くらし安心サポートセンター 社協相談支援包括化推進員	東松島市商工会

4月8日	法テラス くらし安心サポートセンター 社協相談支援包括化推進員	法テラス
4月9日	白石パン くらし安心サポートセンター 社協相談支援包括化推進員	白石パン（大和町）
4月10日	石巻カーシェアリング協会 くらし安心サポートセンター 社協相談支援包括化推進員	石巻カーシェアリング協会
4月10日	東松島市新型コロナに係る企業情報連絡会 （市商工観光課、金融機関、東松島市商工会、くらし安心サポートセンター、社協相談支援包括化推進員）	東松島市役所

・赤井地区自治協議会福祉部会とおせつ会との意見交換会

赤井第2層協議体（おせつ会）に定期的に参加し、赤井地区自治協議会福祉部会とおせつ会との意見交換会にも参加することができた。各自治会での活動内容や災害時の対応、高齢者の見守りの問題等の状況を聞くことで地域の状況を把握することができた。

時期	自治会名	場所
6月29日	南区新町自治会	南新町地区センター
7月14日	柳北地区自治会	柳北地区センター
7月21日	中区自治会	中区地区センター
8月5日	上区自治会	上区地区センター
8月7日	駅前自治会	川前集会所
9月1日	柳区自治会	柳の目西集会所

・赤井南西地区民生委員地域支え合い会議「よりそいの会」

社協CSW、東部地域包括支援センターと定期的に参加し、民生委員が抱えている個別の困りごと等から、支援機関でも関わっている情報の共有や相談がつながれる機会となった。

時期	出席者	内容	場所
7月10日	南一・南二・南六・南五 民生委員、東部包括、社協CSW、社協相談支援包括化推進員	民生委員等地域支え合い会議のこれまでの振り返り	赤井南西地区センター
9月4日	南一・南二・南六・南五 民生委員、東部包括、社協CSW、社協相談支援包括化推進員	新型コロナ感染症の影響により、今後の民生委員活動や地域活動をどう進めていくかについての意見交換	赤井南西地区センター

10月16日	南一・南二・南六・南五 民生委員、東部包括、社協 CSW、社協相談支援包括化推進員	・今後の自治会での民生委員の活動について ・支え合いマップづくりについて	赤井南西地区センター
--------	--	---	------------

・小野上自治会との情報交換会

自治会等との情報交換会に参加して、災害時の要援護者の避難や地域での高齢者の見守り等について関心が高いことがわかった。また、地域だけではどうしたらいいか悩んでいる状況もみえてきた。自治会単位などの小地域の支援にどう関わっていくかが課題と感じた。

時期	出席者	内容	場所
3月10日	小野上自治会長、3町内会長、事務局長、民生委員、西部地域包括支援センター、ことぶき会（新西部地域包括支援センター）、社協 CSW、社協相談支援包括化推進員	高齢者の見守りについて	小野地区センター
3月12日	小野上自治会長、社協 CSW、社協相談支援包括化推進員	情報交換会の振り返りと今後の進め方について	サポートセンター

【参加】

- ・8月28日：東松島市地域福祉推進委員会
- ・2月16日：市生活保護係・市建築住宅係・暮らし安心と居住支援の現状の共有と今後の進め方についての意見交換会
- ・2月26日：小野中央災害公営住宅の見守り訪問終了のに向けた民生委員との引継ぎ
- ・3月14日：ありあけ応援食堂（母子世帯等対象の地域食堂）

【実施】

- ・10月21日：令和2年度宮城県小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 第1回県域会議において東松島市社協の事例報告
- ・2月17日：石巻市女川町自立支援協議会 相談支援部会「多職種連携勉強会」における講師
- ・3月4・5日：令和2年度コミュニティソーシャルワーク実践研修にて、「包括的な支援体制の構築に向けた多機関多職種連携」の実践報告と演習ファシリテーター

■関係機関への周知等の開催

時期	内容	関係機関名
4月10日	多機関の協働による包括的な支援体制構築事業説明とネットワーク構築への参加と協力依頼	カーシェアリング協会 石巻
8月6日	多機関の協働による包括的な支援体制構築事業説明とネットワーク構築への参加と協力依頼	石巻圏域子ども・若者サポートセンター (TEDIC)
11月5日	多機関の協働による包括的な支援体制構築事業説明とネットワーク構築への参加と協力依頼	市包括ケア推進係
11月11日	多機関の協働による包括的な支援体制構築事業説明とネットワーク構築への参加と協力依頼	市障害福祉係
R3.2月3日	多機関の協働による包括的な支援体制構築事業説明とネットワーク構築への参加と協力依頼	ここてらす石巻

■東松島市社会福祉法人連絡会

地域における包括的な支援体制については、東松島市社会福祉法人連絡会で、幹事会を初めてオンライン形式で開催した。各法人でもオンラインの整備も整っておりスムーズに開催することができた。

(目的)

東松島市社会福祉法人連絡会は、東松島市内の社会福祉法人の組織化を図り、各法人の専門性を活かし、住民と共に地域生活課題を解決するため、連携して地域公益活動等に取り組むことで、「誰もが安心して笑顔で暮らせる“ささえあい”のまちづくり」の推進に寄与する。

○東松島市社会福祉法人連絡会 第1回幹事会

開催日：7月21日

場 所：老人福祉センター

内 容：報告事項

- (1) 「福祉なんでも相談窓口」の状況調査の結果について
- (2) 新型コロナウイルス感染症による事業への影響に関する調査結果について意見交換
- (3) 意見交換

新型コロナウイルス感染症対策における各施設の対応について

参加者：市内6法人、市保健福祉部、社協事務局 計14人参加

○東松島市社会福祉法人連絡会 第2回幹事会

開催日：12月3日

場 所：オンライン形式

内 容：協議事項

- (1) 総会に提案する審議事項について
  - ① 東松島市社会福祉法人連絡会幹事会運営規程の制定について
  - ② 令和元年度事業報告について
  - ③ 令和2年度事業計画について
  - ④ 総会の開催方法及び日程について
- (2) 新型コロナウイルス感染症に関する職員行動指針について
- (3) 情報交換  
新型コロナウイルス感染症による各施設の対応について  
参加者：市内6法人、社協事務局 計12人参加

#### ■「福祉なんでも相談窓口」

「福祉なんでも相談窓口」相談対応職員の意見交換会を開催し、各相談窓口の状況について共有することができた。また、相談対応職員等のスキルアップのための「相談援助技術研修会」を開催した。この研修会においても、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、会場設定とオンラインでも受けられるように対応したところ、ほとんどの方がオンラインで参加し、感染の予防にもなる、オンラインだと気軽に参加ができる等の好評を頂いた。

#### (目的)

市内の福祉施設や相談支援事業所による「住民に身近な相談窓口」を設置し、社会福祉法人連携による「地域における公益的な取組」として推進していく。

#### ○第1回 福祉なんでも相談窓口における意見交換会

開催日：9月18日

場 所：老人福祉センター

内 容：「福祉なんでも相談窓口」の状況調査の結果報告  
意見交換  
相談内容への対応について

参加者：市内6法人、東部包括、くらし安心、社協 計12人参加

#### ○第1回 「福祉なんでも相談窓口」相談対応職員等を対象とした研修会

開催日：令和3年2月10日

場 所：会場（老人福祉センター）とオンライン形式と両方に対応しての開催

内 容：「事例検討を通してケアマネジメント力を高めよう」

講 師：社会福祉法人 半田市社会福祉協議会（愛知県）  
事務局次長 前山 憲一氏

参加者：市内6法人、東部包括、くらし安心、社協、市職員等  
計26人参加

#### ■特別定額給付金申請手続き困難者のための無料コピーサービス

新型コロナウイルス感染症対策による国の支援として行われた、特別定額給付金の申請が困難と考えられる高齢者や障害者等への無料コピーサービス支援等を行った。

利用された方は高齢者で歩くのが困難、認知症で申請が難しい等の状況が多くみられた。民生委員と連携して実施したので、民生委員もその方の自宅の様子が把握できたなど良い効果もあったので、今後も連携していく必要性を感じた。

(目的)

特別定額給付金の申請にあたり、高齢者や障害者等は、身体的な問題その他の理由により、写しをとることが困難、申請書の記入の仕方がわからない等で申請が行えず困っている方々へ無料コピーサービス等の支援を行う。

(対象者)

- ・必要書類の写しをとることが困難
- ・無料コピーサービスを実施している市民センターまで行くことが困難な方
- ・その他、困っている方

(内容)

- ・各支援機関（民生委員、ケアマネジャー、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、くらし安心サポートセンター等）と連携しながら、個別訪問により、持参したコピー機で本人が行うのを支援し、申請の記入やポストへの投函の相談、その他の生活の困りごとへの相談にも応じた。

(支援結果)

- ・支援期間：5月25日から8月25日まで。
- ・利用者数：14人  
（申し込みがあったが、すでに申請が済んでいた方、5人）
- ・民生委員と同行した件数：3件
- ・支援機関が支援した件数：6件
- ・生活の困りごと相談：2件（支援機関へつなぎ対応依頼した）

■くらしの法律・福祉なんでも相談会

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少や失業などで経済的困窮に陥っている方や障害等によりお金のやり繰りが困難で借金を抱えている方などに無料で弁護士相談ができる機会をつくり、同時に福祉なんでも相談会により生活の困りごとにも対応する取り組みを行った。

相談支援機関で関わっているケースの相談も数件あり、相談支援事業所で抱えている困難ケースもあることが把握できた。一般の予約もあったので来年度、法テラスが終了することもあり、弁護士相談の必要性があると感じた。

(目的)

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少や失業などで経済的困窮に陥っている方、障害等によりお金のやり繰りが困難で借金を抱えている方などに無料で弁護士相談ができる機会をつくり、同時に福祉なんでも相談会により生活の困りごとにも対応する。

(対象者)

- 借金や住宅ローン、労働問題等を抱えている方。
- 福祉など生活の困りごとを抱えている方などの地域住民。

(内容) 弁護士による無料相談会と福祉なんでも相談会。  
9時から12時までの時間で一人30分程度の相談。事前予約制。

(開催日程)

- ・11月22日
- ・1月24日
- ・3月21日

(相談件数)

- ・16件 (内相談支援機関からの相談 2件)

### (3) 生活福祉資金貸付事業 (県社協委託業務)

#### ①生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者、障害者または高齢者に対する生活福祉資金の貸付と相談支援並びに償還に向けた支援を行った。

取扱状況	相談受付件数	償還指導件数	本年度県社協への申請件数
	9件	3件	1件

#### ②生活福祉資金の特例貸付の実施 (新型コロナウイルス関連)

困窮している世帯等を支援するため、当座の生活維持費用及び、生活再建までの必要な生活費用としての貸付制度。受付期間は令和2年3月25日から令和3年3月31日まで (令和3年6月30日まで延長)

コロナ貸付対応相談窓口を新たに旧会長室に設置し、貸付相談員2人体制で、生活福祉資金緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付業務を行った。相談に当たっては、自立支援相談機関 (くらし安心 SC) と一体となって対応を行った。社協ホームページでの情報発信や市報、社協だより、市役所の窓口などにパンフレットを備え付け、積極的に情報発信を行った。

(申込者の状況)

- ・個人事業主等 (建設土木業・電気工事業・はり灸・塗装業・飲食業等 (居酒屋、スナック含む)・衣類販売業 等)
- ・建設業等については、「新型コロナウイルス」の影響により、元請けが一時作業の休止や新規事業の見送り等により、受注が減少した事により、個人事業主への影響による減収。また、飲食業等については、県や市からの休業要請や客の減少による減収となった事が、主な申請の要因となっている。
- ・雇用者等勤務状況 (土木関連会社・飲食店・衣類販売店・タクシー会社・パチンコ店・ホテル等)
- ・相談、申請された方の殆どが、日給月給、時間給等による勤務体系にあり、「新型コロナウイルス」の影響により、会社の受注等の減少や勤め先の休業等より、勤務日数を調整され出勤日数の減少により減収となり申請された方や、勤務先での今後の景気の回復の見通しが立っていない事から、離職され求職活動をしているが、就労までに至っていない方が生計の維持困難となっていることが主な申請の要因となっている。
- ・緊急小口資金及び総合支援資金の延長貸付が令和3年3月31日で終了することに伴い、駆け込みでの申請が増加している。

●緊急小口資金貸付窓口の開設（受付期間 4月1日～令和3年3月末）

取扱 状況	相談件数	申請受付件数	決定件数	決定金額
	400件	130件	126件	23,800,000円

●総合支援資金貸付窓口の開設（受付期間 4月1日～令和3年3月末）

取扱 状況	相談件数	申請受付件数	決定件数	決定金額
	56件	34件	31件（新規）	20,650,000円
			13件（延長）	7,300,000円
			3件（再貸付）	1,500,000円

(4) 生活安定資金貸付事業

①生活安定資金貸付事業の実施

居住する低所得世帯に対する必要な生活資金の貸付を行い、自立更生と生活の安定を図った。

②一時援護資金貸付事業の実施

生活保護申請中の世帯に対し、小口の資金の貸付と必要な相談支援を行い、保護決定までのつなぎ資金の貸し付けを行った。

	本年度貸付金額	本年度回収金額	本年度末貸付残高
生活安定資金	753,000円（21件）	663,000円	2,873,000円
一時援護資金	390,000円（14件）	420,000円	

(5) 日常生活自立支援事業（県社協委託業務）

①日常生活自立支援事業（まもりーぶ）の実施

■相談受付状況

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
新規受付数 （社協扱い）	2人	0人	0人	0人	2人
利用者総数	9人	4人	6人	0人	19人

【契約に基づく利用者への具体的な援助や支援】

主な支援内容 福祉サービスに関する相談と助言・郵便物等の確認・日常的な金銭の管理・諸費用の支払い・年金や手当の受取・書類等の預かり

利用者からの預託物品 通帳：22通 印鑑：22本

支援員数 4人（委嘱）

(6) 生活復興支援資金貸付事業（県社協委託業務）

①生活復興支援資金貸付事業の実施

■職員配置状況

生活福祉資金貸付相談員 常勤 2 人（生活福祉資金貸付事業と一体的に実施）

■特例緊急小口資金償還状況（東日本大震災関連）

- ・貸付総件数：1,698 件
- ・貸付総額：262,880,000 円
- ・償還実績：1,252 件
- ・完済率：73.73%（宮城県全体 66.34%）
- ・令和 2 年度中の完済者：0 人

### 3. 在宅介護事業拠点区分

#### (1) 訪問介護事業

##### ①訪問介護事業（介護保険・障害福祉サービス・産前産後ヘルパー事業）の実施

			延べ利用者数		月平均利用者数		
			人数	構成比	前年度 (A)	今年度 (B)	差異 (B-A)
介護保険	介護 給付	要介護 5	16	1.7%	2.3	1.3	△ 0.9
		要介護 4	52	5.6%	3.1	4.3	1.3
		要介護 3	12	1.3%	1.7	1.0	△ 0.7
		要介護 2	74	7.9%	7.3	6.2	△ 1.2
		要介護 1	136	14.5%	8.8	11.3	2.6
	小計		290	31.0%	23.1	24.2	1.1
	予防 給付	要支援 2	150	16.0%	11.8	12.5	0.8
		要支援 1	183	19.6%	13.8	15.3	1.5
		事業対象	12	1.3%	1.5	1.0	△ 0.5
	小計		345	36.9%	27.0	28.8	1.8
計		635	67.8%	50.1	52.9	2.8	
障害福祉	身体障害		50	5.3%	2.8	4.2	1.3
	精神障害		142	15.2%	10.9	11.8	0.9
	地域生活支援		31	3.3%	2.7	2.6	△ 0.1
	計		223	23.8%	16.4	18.6	2.2
産前産後ヘルパー			7	0.7%	0.2	0.6	0.4
ほっとサービス			71	7.6%	5.1	5.9	0.8
合計			936	100.0%	71.8	78.0	6.3
サービス提供時間			9584		727	799	72.0
ヘルパー常勤換算数					6.4	6.4	0.0
ヘルパー 1人当たり	利用者数				11.3	12.2	0.9
	提供時間				114	125	11.0

(2) 居宅介護支援事業

①居宅介護支援事業の実施

		延べ利用者数		月平均利用者数		
		人数	構成比	前年度 (A)	今年度 (B)	差異(B-A)
介護給付	要介護 5	85	4.9%	7.8	7.1	△ 0.8
	要介護 4	131	7.5%	13.8	10.9	△ 2.8
	要介護 3	183	10.5%	15.5	15.3	△ 0.3
	要介護 2	295	16.9%	23.8	24.6	0.8
	要介護 1	414	23.7%	36.2	34.5	△ 1.7
	小計	1,108	63.5%	97.0	92.3	△ 4.7
予防給付	要支援 2	382	21.9%	24.3	31.8	7.5
	要支援 1	243	13.9%	15.3	20.3	5.0
	事業対象	11	0.6%	0.0	0.9	0.9
	小計	636	36.5%	39.6	53.0	13.4
合計		1,744	100.0%	136.6	145.3	8.8
ケアマネ常勤換算数				4.0	4.0	0.0
ケアマネ1人当たり利用者数				29.2	29.7	0.5

※1人当たり利用者数の算定：予防給付の利用者数は2分の1でカウントしている。

#### 4. 被災者支援事業拠点区分

##### (1) 被災者サポートセンター運営事業（市委託業務）

###### ① 寄り添い型被災者生活支援の実施

災害公営住宅を対象とした戸別訪問を継続的に実施し、困りごとや生活課題を早期に発見し対応することに努めた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため5月は訪問から電話による安否確認に変更し実施した。

###### ■ 災害公営住宅訪問件数

時期	矢本東地区			矢本西地区			鳴瀬地区			訪問合計	面会合計	不在合計
	訪問数	面会数	不在数	訪問数	面会数	不在数	訪問数	面会数	不在数			
4月	650	420	230	269	159	110	364	245	119	1,283	824	459
5月	447	278	169	137	74	63	351	220	131	953	572	363
6月	605	399	206	318	213	105	403	244	159	1,326	856	470
7月	573	369	204	335	199	136	376	243	133	1,284	811	473
8月	567	393	174	322	207	115	417	280	137	1,306	880	426
9月	544	347	197	326	195	131	382	249	133	1,252	791	461
10月	561	370	191	341	207	134	380	269	111	1,282	846	436
11月	536	357	179	331	197	134	364	236	128	1,231	790	441
12月	544	369	175	325	209	116	356	237	119	1,225	815	410
1月	496	328	168	297	180	117	358	241	117	1,151	749	402
2月	471	332	139	281	179	102	462	323	139	1,214	834	380
3月	515	369	146	316	205	111	456	328	128	1,287	902	385
合計	6,509	4,331	2,178	3,598	2,224	1,374	4,669	3,115	1,554	14,776	9,670	5,106

###### ■ 要望・相談件数

時期	サポートセンター				地域包括	くらし安心	弁護士相談	合計
	健康 生活支援	住環境	その他	小計				
4月	4	0	0	4	8	7	0	19
5月	10	0	0	10	5	6	0	21
6月	20	0	0	20	6	5	0	31
7月	12	0	0	12	7	10	0	29
8月	13	0	0	13	5	5	0	23
9月	17	0	0	17	7	5	0	29
10月	17	0	0	17	9	7	0	33
11月	10	0	0	10	4	4	1	19
12月	8	0	0	8	2	13	1	24

1月	11	0	0	11	4	6	1	22
2月	8	0	0	8	3	5	0	16
3月	13	0	0	13	5	6	1	25
合計	143	0	0	143	65	79	4	291

#### ■生活支援相談員が関係機関につないだ件数

つなぎ先	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
健康推進課	1	5	5	4	4	1	3	1	0	0	0	0	24
福祉課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築住宅課	1	1	5	1	1	2	2	3	5	2	2	0	25
環境課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
包括支援センター	1	1	8	6	6	11	9	5	2	5	2	2	58
くらし安心SC	0	1	1	0	0	1	2	0	0	1	1	2	9
福祉総合相談	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	9	13
ケアマネジャー	1	1	1	1	2	1	1	0	1	2	0	0	11
障がい者支援事業所	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
住宅供給公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	4	10	20	12	13	17	17	10	8	11	8	13	143

#### ■関係機関との連絡調整会議

会議等名	開催回数	検討ケース数	従事者数
公営住宅サポート担当者会議	5	26	80
健康推進課との情報交換	3	128	19
ケース検討会	4	4	36
世帯アセスメント基準打合せ	9	148	69
合計	21	306	204

#### ②被災者実態調査・研究事業

震災から10年を迎えるにあたり、災害公営住宅における現在の暮らしの中での心配事、近所付き合い、地域との関わりなど、生活状況の変化等を把握し、これからの本会の活動を検討する資料とする為にアンケート調査を実施した。報告書は当初350部作製したが不足が生じ150部追加印刷し、市行政はじめ支援関係者・関係団体へ471部配布した。また、社協ホームページでの公開を行った。

#### ③こころと体のケア事業

災害公営住宅の住民を対象とした看護師による家庭訪問を通し、健康状態の把握や健康相談などの健康支援活動に努めた。

ア 業務委託先：一般社団法人日本で・あーて、TE・ARTE、推進協会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため委託先と随時連絡を取りながら、訪問活動を令和2年7月、12月、令和3年3月に実施した。

■訪問世帯の状況（矢本東・矢本西地区）

世帯数	うち面談世帯数(率)	従事者延人数
171 世帯	128 件 (74.9%)	12 人

■訪問世帯集計表

矢本東地区	時期	世帯数	訪問状況		従事者数
			面談	不在	
	7 月	41	27	14	2
	12 月	20	16	4	2
	3 月	51	43	8	2
	合計	112 世帯	86 件	26 件	6 人
矢本西地区	時期	世帯数	訪問状況		従事者数
			面談	不在	
	7 月	40	24	16	2
	12 月	7	6	1	2
	3 月	12	12	0	2
	合計	59 世帯	42 件	17 件	6 人

イ 業務委託先：医療法人社団 K N I

新型コロナウイルス感染拡大防止のため委託先と随時連絡を取りながら、訪問活動を令和3年2月、3月に実施した。

■訪問世帯の状況（鳴瀬地区）

世帯数	うち面談世帯数(率)	従事者延人数
208 世帯	148 件(71.2%)	9 人

■訪問世帯集計表

時期	世帯数	訪問状況		従事者数
		面談	不在	
2 月	123	85	38	5
3 月	85	63	22	4
合計	208 世帯	148 件	60 件	9 人

■活動のまとめ

○一般社団法人日本で・あーて、TE・ARTE、推進協会

- ・訪問面談をとおして見えたことは、生活習慣病等の持病が悪化していく方や新たな疾患や己判断を含めてギリギリのところでは生活している方に対しては、こまめに声かけを行い、安否確認、病状確認により早期対応を図ることが必要と思われた。
- ・被災から10年目という長いスパンでは高齢化（老化）による心身面の低下も加わり、残念ながら亡くなった方や療養生活を継続できず介護施設に転居された方もいた。

- ・年金生活や生活保護を受けている方、仕事が見つからない方は経済的な面で不安を抱えて生活をしている。年齢にかかわらず他者との交流を好まない、あるいは対人関係が苦手な方もいる。一方で震災後馴染みの人たちと離れ離れになったが、新たな仲間ができて支え合い、気遣い合っていて、高齢でも一人暮らしでも気丈に、楽しみを見つけて生活している方々もいた。こうした方たちを、あるときは後押し、温かく見守り続けることで住民の生きる力が湧いてくるのではないかと思う。
- ・気になる方の連携について、訪問活動を始めた頃は気になることがあるとそれを記録にし、口頭でも伝えていたが、どのように対処したらいいか迷うこと、それがどのような結果になったかしばらく解らないままであることなど気になることがあった。それが緊急度に応じて、連絡票や、直接伝達などの対処の道筋ができ、連絡会を通してそれぞれの保健師、地域包括支援センター、ケアマネジャーの方々との情報交換、意見交換など次第に定着してきた。職種間の関係性が連絡会を通して形成され、気になる方の対処も速やかになってきた。災害を通してできた仕組みかもしれないが、健康の問題の背景に生活習慣や生活環境・経済的問題が関わっていることが多いことから、多職種が集まる連絡会が何らかの形で継続をされたら東松島モデルになるのではないかと思った。
- ・今回で生活支援相談員と合同の訪問活動は終了するが、住民からは「声がけはしてください」「頼りにしています」という声が多く、見守ってもらうだけでも安心だと頼りにされている。今後も生活支援相談員による訪問は継続してほしいと願っている。

#### ○医療法人社団 KN I

- ・コロナ感染症の影響もあり外出を控える方が多く見受けられた。また、感染予防にて地域の活動も縮小されている傾向がある。それにより自宅で過ごす時間が増えたことで活動量が低下するとともに、他者とのコミュニケーションの機会が減少していた。
- ・感染対策の意識の高まりもあり、感冒症状など体調を崩す方が少ない印象を受けた。
- ・家族が入院している世帯では、面会ができないことで不安がつよくなっている。
- ・膝や腰などに痛みを訴える世帯が多く、生活に困っている方も見受けられた。

#### ④復興福祉のまちづくり事業

移転先での住民同士の交流機会の創出と被災者の孤立感の解消や軽減を図るため、各自治協議会や市民センター、福祉施設との協働により、音楽イベントを開催し、被災住民の交流の場づくりと孤立感の解消、軽減に努めた。

##### ■音無美紀子の歌声喫茶（コロナ・中止）

※開催は中止となったが、令和3年3月12日に「音無美紀子のオンライン歌声喫茶」に職員が参加した。

##### ■杉元 太、三浦 梓 スプリングコンサート

開催日 令和3年3月14日  
会場 小野市民センター  
参加人数 52人

### ⑤地域交流促進事業

集団移転地での住宅再建及び災害公営住宅への転居や、震災で被災し住宅が減少した地域の住民同士のコミュニティづくりのひとつとして、フラワーアレンジメント教室を開催し、住民同士の交流促進と孤立感の解消に努めた。

#### ■フラワーアレンジメント教室

講師：フラワー装飾一級技能士 金子 美枝 氏（横浜市在住）

時期	開催場所	参加者数
12月12日	野蒜市民センター	17人
12月12日	赤井市民センター	18人
12月13日	東松島市老人福祉センター	17人
合計		52人

### ⑥いきいき百歳体操とサロン活動の推進

コロナ禍における運動不足による健康二次被害を予防するため、コロナウイルス感染予防対策の指導及びフレイル予防の啓発をしながら、小地域福祉活動の拠点づくりに努めた。

#### ■いきいき百歳体操実施団体

	地区名	サークル名	開催日	開催場所
1	下町	下町べっぴん百歳体操	火・金	下町地区センター
2	川下	川下地区百歳体操	木	川下地区センター
3	南新町	にこにこサロン	木	南区新町地区センター
4	小野下	新道町内会自治会	火	小野下地区センター
5	あおい2	あおい元気サークル	火	あおい二丁目地区センター
6	下小松	下小松地区健康体操	木	下小松地区センター
7	南三区	なごみ会	木	川前集会所
8	浅井	浅井百歳体操会	火	浅井地区センター
9	大溜	あいサロンぽっぽ	水	大溜地区センター
10	小野上	遊楽楽会	木	小野上地区センター
11	上納	ヘルシーカフェあがらいん茶屋	金	上納地区センター
12	里浜	里浜げんきクラブ	月	里浜地区センター
13	柳区	なないろの会	木	柳の目西住宅集会所
14	平岡	はつらつシニア	火	平岡地区センター
15	往還下	しゃんしゃんとクラブ	火	小野駅前東集会所
16	亀岡	チーム楽・楽・楽	木	亀岡地区センター
17	小松南	爺・婆まけん隊	月	小松南住宅集会所
18	貝田	よつばの会	火	大曲地区センター
19	作田浦	いきいき百歳体操の会	月	矢本東市民センター
20	南五	105ピンピン体操の会	木	南区西地区センター
21	中下	いきいきちよっくら会	金	中下地区センター
22	赤井駅前	川前サルビア会	金	川前集会所
23	三角公園	いきいき三燦会	水	上町西地区センター
24	柳西	柳西区はまなす会	月	川前集会所

25	室 浜	チーム室浜	木	室浜地区センター
26	関の内	いきいき長寿会	金	関の内地区センター
27	二反走	にっこり百歳体操	金	二反走集会所
28	南 区	南区和幸会	火	南区西地区センター
29	野蒜ヶ丘 3	スマイル元気会	水	野蒜ヶ丘西部集会所
30	前 里	前里百歳体操	月	前里地区センター
31	東 名	東名あざみの会	木	東名地区ふれあいセンター
32	大浜台	ほっこり常楽会	金	大浜地区センター
33	大 塚	かたくり会	火	大塚地区センター
34	鹿 妻	鹿妻百歳体操	金	鹿妻地区センター
35	小松台	なんだ坂こんな坂サークル	木	小松台地区センター
36	野蒜ヶ丘 2	いきいき会	月	野蒜ヶ丘中央集会所
37	四反走	悠悠クラブ	火	四反走地区センター
38	西福田	西福田地区こまち	金	西福田下地区センター
39	あおい 3	なごみ百歳体操	金	あおい三丁目地区センター
40	上町東	カトレア会	金	上町東地区センター
41	裏 沢	いきいきほっとサロン	水	裏沢地区センター
42	中 区	さくらんぼ会	金	中区地区センター
43	塩 入	あったかサロン-シオイリ	水	塩入地区センター
44	野蒜ヶ丘 1	シャンシャン会	月	野蒜市民センター
45	上河戸若葉	上若百の会	月	上河戸地区センター
46	上河戸一	ひよこクラブ	火	河戸地区センター
47	大塩中	大塩スマイル	火	大塩市民センター
48	下町一	下町一ふあふあ会	木	南浦地区センター
49	大 島	大島地区健康体操	火	大島地区センター
50	南新町②	いきいきクラブ	金	南区新町地区センター
51	谷 地	お茶サロン谷地	水	谷地地区センター
52	月 浜	ピンコロ体操	火	月浜地区センター
53	柳 北	生き活きライフクラブ	水	柳北区地区センター
54	横 沼	横沼櫻木の会	月	横沼地区センター
55	下 区	すみれ会	金	下区地区センター
56	表	表百歳体操	月	表地区センター
57	東大溜	なのはなクラブ	火	大溜地区センター
58	手 招	手招ひまわり会	火	手招地区センター
59	上町東②	ひまわり会	火	上町東地区センター
60	小分木	小分木 110 歳	木	小分木地区センター
61	沢 田	沢田いきいき 101 歳	火	沢田地区センター
62	前 柳	前柳月見草	木	前柳地区センター
63	立 沼	立華会	火	立沼地区センター
64	上下堤	みんなできいきき楽しむ会	金	上下堤地区センター
65	上小松	上小松いきいき会	金	上小松地区センター
66	根 古	根古ふれあいサロン	木	根古地区センター

■いきいき百歳体操体力測定(かみかみ百歳評価事業含む)実施回数

- ・理学療法士及び作業療法士、言語聴覚士の派遣数  
 医療法人医徳会(真壁病院) 11回  
 医療法人啓人会(ロイヤル病院) 18回  
 医療法人社団KNI(北原クリニック) 4回  
 医療法人社団健育会ひまわり訪問看護ステーション 4回
- ・サポータークラブ「虹」派遣回数及び人数  
 体力測定等 109回 278人

■地域サロン推進支援

サロンスタッフの派遣(レクリエーション等活動支援) 39団体へ153回

■地域交流サロンの運営支援事業

集団移転地の住宅再建や災害公営住宅への転居及び震災により住宅が減少した地域の住民相互のつながりが希薄化しており、交流の場づくりを積極的に支援し、孤立感の解消や軽減を図った。

時期	回数	参加者数	時期	回数	参加者数
4月	コロナ・中止		10月	22回	338人
5月	コロナ・中止		11月	18回	263人
6月	1回	15人	12月	16回	211人
7月	13回	218人	1月	14回	199人
8月	11回	144人	2月	16回	219人
9月	19回	278人	3月	23回	327人
合計				153回	2,212人

⑦高校生ボランティア創出事業

(コロナ・中止)

⑧被災者法律相談強化事業

被災者が抱える生活上の法律的課題に対し、解決に向けた助言を与えることができるよう、顧問弁護士と相談業務の委託契約を行い、多様で複雑な生活課題(多重債務や生活困窮、権利擁護、その他家族関係等)に対するサポートセンターの相談支援機能の強化を図った。

■顧問弁護士委託先：齋藤智弁護士事務所 齋藤 智 氏

- ・個別支援に関するアドバイス(随時)
- ・生活課題を抱える世帯への支援  
 弁護士への個別相談件数4件(災害公営住宅入居世帯)

⑨復興支援ボランティア団体情報共有化事業

市内のボランティア団体及び国、県、市復興担当関係機関で組織している復興ボランティア団体の事務局を担当し、それぞれの活動情報や助成金の申請事務及び助成事業への取り組みについて情報の共有化を図った。(登録団体22団体)

■令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、メーリングリストを利用した情報共有を実施した。

◎情報共有実施月 5月、8月、11月、2月 (4回実施)

## ⑩復興支援ボランティアの受け入れ調整と派遣

被災地域や住民交流が少ない災害公営住宅等での交流支援ボランティアのコーディネートを実施した。

### ■受入調整総数と活動内容（県内外の団体から支援）

ア 兵庫県新任職員被災地ボランティア（コロナ・中止）

イ 被災地及び集団移転地等の地域で受け入れしたもの（料理教室）

団体名：公益財団法人 味の素ファンデーション

時期	参加人数	対象地域
7月	24人	野蒜ヶ丘3丁目 (令和元年度中止したものの代替開催)

ウ 企業のCSR活動としての被災地支援イベントの開催（コロナ・中止）

※12月に予定をしていた新生銀行グループ主催のクリスマスコンサートについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

次回実施時期については未定。

エ その他の交流支援（コロナ・中止）

※例年実施していた保育所や学童保育での人形劇支援等については、県外からのボランティアということもあり、今年度は中止となった。

## ⑪もの忘れ健康教室の開催

集団移転先や災害公営住宅及び震災で被災した地域などでも増加傾向にある“もの忘れ”を気にしている方を対象に、認知症をはじめ心身の健康について学ぶ事業を実施した（医療法人医徳会との共催）。

	会場	回数	参加延人数	内容
1	大曲市民センター	4	96	・軽体操 ・筋力トレーニング ・ストレッチング 等
2	赤井市民センター	2	48	
3	矢本東市民センター	4	53	

## ⑫サポートセンター事業縮小に伴う次年度に向けての行政との協議

○活動拠点事務所（事務室・会議用プレハブ）の返却

・プレハブ事務所4棟のうち3棟を3月末で返却

・令和3年度以降の戸別訪問活動対象の見直し基準を行政と協議

(令和3年2月8日)し、定期訪問終了判断基準を以下のとおりとした。

ア 入居開始から5年経過している災害公営住宅

イ コミュニティ形成の熟度（自治組織の機能）

ウ 民生委員の配置や地域を主体とした見守り体制の有無

・令和2年度中に訪問終了住宅に対し、3月12日付で文書通知送付した。

住宅名	対象世帯
小野中央住宅	8
小野駅前北住宅	9
川前二住宅	7
川前四番住宅	11

### ⑬世帯アセスメント支援検討会議の定期開催（毎月1回開催）

- サポートセンターによる災害公営住宅の見守り訪問の中で、入居している住民の困りごとや生活状況等の情報交換、支援が必要と認められるが、つなぎ先がわからない、どう対応いいか悩む等、各専門機関からのアドバイスや意見交換を行った。
- また、見守り訪問終了となる災害公営住宅において、今後も見守りが必要な方の状況等を会議の場で情報共有に努めた。
- 見守り終了となる災害公営住宅については、地域福祉課と連携し、地域の民生委員や必要な支援機関等へ引継ぎを行うこととした。
- 会議参加者は、サポートセンター訪問支援員（LSA）、社協地域福祉課 CSW、東部・西部地域包括支援センター、くらし安心サポートセンター、民生委員等

## 5. 地域包括支援センター事業拠点区分

高齢者の総合相談窓口として、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業、虐待対応等の権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、認知症総合支援事業、一般介護予防事業、指定介護予防支援事業等に取り組んだ。

総合相談支援業務においては、継続的な関与が必要なケースが増加傾向にあった。一般介護予防業務においては、意欲低下等により閉じこもりがちな方、地域のサロン活動等への参加が定着しない方、活動場所や居場所がない方など65歳以上の男性高齢者を対象とし、介護予防、認知症予防になることを目的とした「カラダ応援企画」に取り組んだ。

権利擁護業務においては、意思決定支援を丁寧に行う必要や多職種多分野との連携も必要なケースが多かった。社会福祉士が増員されたことに伴い手厚い関わりが実践できた。

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務においては、毎月1度一人で居宅介護支援事業所を担当しているケアマネジャーに対しケースの相談やアセスメントの疑問点など質問に応じ個別支援に取り組んだ。

### (1) 地域包括支援センター事業（市委託業務）

〈職員配置数・体制〉

職種	勤務体制・配置数
看護師 (保健師に準ずる者)	常勤1人
社会福祉士	常勤3人
主任介護支援専門員	常勤1人

※7月末日で保健師の退職により8月1日より配置。

### ①第1号介護予防支援事業

#### 【1】第1号介護予防支援

介護予防ケアマネジメント業務（新しい介護予防・日常生活支援総合事業）

	新規	給付管理数	再)委託件数	対応件数(延べ)	再)訪問対応件数(延べ)	担当者会議開催件数
事業対象者	0	126	101	24	14	1
訪問型サービスC	1	4	0	16	10	2
要支援1	18	819	640	298	101	5
要支援2	8	305	252	124	26	5
合計	27	1254	993	462	151	13

## ②包括的支援業務

### 【1】総合相談支援業務

〈相談件数〉

相談方法	内訳	新規	継続	実人数	相談延べ件数
	訪問	53	30	78	83
	来所（面接）	142	51	181	193
	電話	563	217	686	780
	その他（メール等）	62	15	77	77
合計		820	313	1022	1133
再掲)	夜間・休日相談件数	9	8	14	17

※実人数は、毎月の実績報告の累計

〈総合相談継続関与ケース総数〉

総合相談ケース数	継続	終結	新規	総計
	333	40	58	431

※実人数は、毎月の実績報告の累計

〈相談経路〉

内訳	新規	延べ件数
本人	99	148
家族	176	252
親戚	17	26
介護支援専門員	85	127
介護サービス事業所	18	27
障害者相談支援事業所	15	23
生活支援コーディネーター	15	20
くらし安心サポートセンター	21	27
被災者サポートセンター	48	62
他圏域 地域包括支援センター	9	10
市役所	114	146
医療機関	54	73
民生委員	88	99
自治会関係者	9	19
近隣者	18	24
その他	34	50
合計	820	1133

〈相談内訳（重複あり）〉

内訳	新規	延べ件数
介護相談（介護方法等）	12	16
介護保険関連	173	215
介護保険・予防サービス	148	192
地域支援サービス	2	7

福祉サービス	12	17
保健・健康相談	49	64
医療に関すること	30	56
※認知症に関すること	72	102
生活に関すること	350	478
施設入所に関すること	19	44
虐待	18	19
権利擁護	15	25
その他	21	24
合計	921	1259

## 【2】権利擁護業務

### ア 権利擁護関係相談 〈相談概要〉

内訳	新規 件数	継続	実人数	相談対応件 数（延べ）	再）訪問対応 件数（延べ）
高齢者虐待	14	97	122	368	105
セルフネグレクト	1	5	6	10	7
判断能力を欠く状況に ある人への支援	10	46	56	446	182
成年後見制度利用促進	0	0	0	0	0
消費者被害	0	0	0	0	0
困難事例	2	10	12	20	7
その他	4	34	38	217	79
合計	31	192	234	1061	380

### イ ケース会議、研修会等の開催 63回

虐待個別ケース会議開催：50回 権利擁護ケース会議開催：13回  
上記双方に関して、関係機関主催の会議（医療機関、多市町村など）：9回  
他機関主催研修会参加回数：21回

### ウ ケース会議以外の研修会・会議等の開催・参加状況

時期	内容等
9月16・ 17・23日	（事業名）令和2年度成年後見制度利用促進体制整備研修 （内容）①成年後見制度利用促進法と基本計画②権利擁護支 援の理解③家庭裁判所について④成年後見制度の 基礎⑤関連諸制度について （オンライン研修）
10月14日	（事業名）権利擁護の啓発 （内 容）消費者被害、成年後見制度の活用 （対象者）いきいき楽習塾 （場 所）川前集会所
10月28日	（事業名）権利擁護セミナー （内容）権利擁護支援について考える～地域福祉の観点から （オンライン研修）

11月13日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議 (内 容) 虐待についての啓発 (対象者) 主任介護支援専門員 (場 所) 東松島市矢本西市民センター 多目的ホール
2月15日	(事業名) 令和2年度障害者総合支援協議会相談支援部会研修(第2回) (内 容) 「成年後見制度」について～より良い支援のため

### 【3】 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

#### ア 日常的相談支援

相談経路	実数	延べ件数
ケアマネ相談件数	81	94
サービス事業者からの相談件数	14	14

#### イ 研修会等の開催

実施回数	16
参加人数	125

#### 〔主な実施事項〕

一人ケアマネジャー3事業所の支援を毎月実施

時期	内容等
9月18日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議(情報交換会) (目 的) 地域の介護支援専門員同士のネットワークが図れて、情報交換ができる。 (内 容) 情報交換会 ・ 東部・西部地域包括支援センターの紹介、令和2年度の計画、市内一人事業所への支援について伝達 ・ 情報交換会(コロナ関係テーマについてグループワークする)(23人参加)
11月13日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議(主任ケアマネ研修会) (目 的) 介護支援専門員間のネットワーク構築とケアマネジメントの質の向上 (内 容) ケアマネが関わる生活保護・障害の制度 (場 所) 東松島市西市民センター(32人参加)
1月16日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議(事例検討会) (目的) ケアマネジャーの助言、スキアルアップを目指す (内容) 要介護認定だが、生活の質向上にどういった視点が必要か、確認する。 (開催場所) 東松島市役所 202 会議室(22人参加)
3月17日	(事業名) 介護支援専門員連絡会議(情報交換会) (目 的) 地域の介護支援専門員同士のネットワークが図れて、情報交換ができる。 (内 容) 包括、災害時の対応についてのテーマで意見交換 (場 所) 東松島市東市民センター(56人参加)

ウ 地域におけるネットワークの構築等の実施

会議等参加回数…20 会議等実施回数…9 参加人数…57

〔主な実施事項〕

- ・包括PRカード、A3版のチラシを作成し、医療機関・薬局などへ設置依頼

〔参画・研修等の受講〕

- ・赤井地区第2層協議体「赤井はひとつおせっ会」
- ・さざなみ運営推進会議
- ・よりそいの会
- ・ささえあい推進委員会
- ・宮城県地域包括支援センター職員等基礎研修会
- ・介護支援専門員連絡会
- ・世帯アセスメント
- ・百歳体操代表者会議

**【4】在宅医療・介護連携推進事業**

ア 在宅医療・介護連携に関する相談、研修会等

会議等参加回数…5回 相談等実施回数…60回

〔主な相談内容〕

- ・退院へ向けての介入相談 ・サービス調整相談
- ・介護認定やケアマネジャー有無の問い合わせなど

〔研修会・会議等の開催・参画〕

- ・薬剤師の役割の理解（企画）
- ・「障害者施設における新型コロナウイルス感染症対策」について

**【5】認知症総合支援事業**

ア 認知症初期集中支援推進事業に関する業務

実態把握訪問数	新規	延べ件数
	0	0

チーム員としての訪問件数	実人数	延べ件数
	0	0

イ 各種認知症事業の開催

■ 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族が暮らしやすい地域をつくるために、担当地域の市民や学校、各種団体等を対象に実施した。

内容	開催数・対象・参加者数
サポーター養成講座	主催回数：1回 対象：市民（サポーター数18人）
	小学校：矢本東小3学年 職域：郵便局、市職員、住民：地区サロン

■認知症カフェ（8回開催・参加延べ人数 140人）

認知症の人とその家族を支える地域の繋がりを支援するため、市・西部地域包括支援センターと共同で開催した。楽しめる内容が盛り込まれたことによるイベント（内容）を目的とする参加者だけでなく、個別の相談に応じてもらえることの浸透により、参加人数が増えている。

〔会場〕野蒜市民センター、西市民センター

時期	内容等	参加人数
6月11日	ケアマネージャーってなあに 講師：ニチイケアセンター 杉浦氏、川名氏	18人
7月16日	ちょいモレ予防セルフケアについて 講師：(株)クララケア・サポート代表の館重美氏	11人
9月10日	SDGsについて 講師：東松島市地方創生SDGs推進室 佐藤氏	19人
10月27日	認知症サポート医のお話を聞こう！ 講師：みはるの杜診療所 石原医師	24人
11月12日	認知症カフェの効果について&作業療法について 講師：東北文化学園大学香山明美教授、学生3人	17人
12月10日	縁起物を作りましょう 講師：介護老人保健施設 さつき苑介護副主任 本田明子氏	14人
1月14日	「A HAPPY NEW YEAR 演奏会」 講師：オカリナ奏者 成澤孝志氏	19人
2月18日	「栄養士さんからお話を聞こう！」 講師：東松島市健康推進課 阿部綾佳栄養士	18人

■認知症介護家族の情報交換会

認知症介護家族の孤立防止や介護負担の軽減を目指すため開催した。啓発の仕方やニーズ把握、当事者への対応に課題を残した。（5回開催・参加人数介護家族：延べ34人、認知症当事者：延べ6人）

〔開催場所〕東松島市老人福祉センター

時期	参加者（人）	
	介護家族	認知症当事者
6月15日	6	0
8月19日	3	1
10月19日	11	3
12月21日	8	2
2月15日	6	0

■その他（研修会・会議参加等）

- ・キャラバン・メイト協議会役員会、総会
- ・認知症初期集中支援チーム員研修会
- ・認知症地域支援推進員情報交換会
- ・認知症地域支援推進員としての啓発活動（ひと声あいさつ運動）

- ・認知症サポーター養成講座事前打ち合わせ
- ・認知症介護家族の情報交換会事前打ち合わせ
- ・認知症地域支援推進員活動事前打ち合わせ

### ③多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

- ・会議等参加回数 45回
- ・会議開催回数 23回（参加者142人）

#### ■ネットワーク構築のために開催した研修会、会議など

- ・くらしの法律福祉何でも相談会
- ・多機関連携が必要なケースのケース会議

#### ■ネットワーク構築のため参加した会議等名

- ・東松島市民生委員児童委員協議会定例会
- ・東松島市地域支え合い推進委員会（第1層協議体）
- ・災害公営住民サポート担当者会議
- ・障害者総合支援協議会相談支援部会研修
- ・世帯アセスメント会議
- ・コミュニティソーシャルワーク実践研修
- ・こころの健康相談会
- ・介護予防・日常生活支援総合事業等推進研修会
- ・社協内まるごと連携会議
- ・友愛訪問事業企画会議
- ・自死対策連絡協議会

### ④地域ケア会議の実施

#### ■個別地域ケア会議 9回

- ・認知症独居高齢者、認知症高齢者夫婦の在宅支援について
- ・判断能力に欠ける独居高齢者の在宅支援について
- ・精神疾患がある独居高齢者の在宅支援について
- ・認知症高齢者の言動に対する理解を促し地域連携へ向けて（※事例）
- ・日中独居高齢者の見守り支援について

### ⑤指定介護予防支援

	新規契約 件数	契約総数	再)一部 委託件数	給付管理 件数	対応件数
要支援1	20	1569	1247	985	247
要支援2	29	1780	1459	1196	355
合計	49	3349	2706	1997	541

#### 給付管理した委託事業所数

新規居宅委託件数	2
居宅委託終了件数	7

## ⑥任意事業、その他の業務

### 【1】一般介護予防事業(相談会・出前講座等の実施)

#### ア 介護予防普及啓発事業

##### ■介護予防事業

地域のお茶会やサロン等に出向いて講話を行い、介護予防の普及啓発、介護保険制度の理解に努めた。

##### ■カラダ応援企画

意欲低下等により閉じこもりがちの方、地域のサロン活動等への参加が定着しない方、活動場所や居場所がない方など 65 歳以上の男性高齢者を対象とし、介護予防、認知症予防になることを目的に実施した。活動場所まで自力で来ることが困難（意欲、身体状況、経済状況など理由）な方もおり、送迎が課題となっている。

時期	内容等	参加人数
8 月 7 日	(内容) 座って出来る体操 (講師) ひかり薬局 業務支援課係長 尾形 みなみ氏 (場所) 老人福祉センター	10 人
10 月 9 日	(内容) 軽体操、ラフターヨガ等 (講師) 東松島市レクリエーション協会 土井 悦子氏 他 4 人 (場所) 老人福祉センター	6 人
12 月 10 日	(内容) 卓球、ペタンク、輪投げ (講師) 東松島市スポーツ推進委員ほか (場所) 東松島市体育館	11 人

#### イ 地域介護予防活動支援業務

##### ■いきいき百歳体操の支援

参加者の体力測定を支援した。(1 回参加)

##### ■もの忘れ健康教室（再掲）

認知症の実態把握を行うことで、支援が必要な方を発見し、必要な支援に結びつけるため、医徳会が主催した教室に参加した。

### 【2】任意事業

内訳	件数
住宅改修の相談	10
福祉用具購入相談	8
サービス利用申請代行	71

### 【3】その他（参加した主な会議等）

- ・市との連絡会議
- ・次年度へ向けての意見交換（虐待対応、新システムなど）

# 令和2年度 事業報告書

令和3年5月 発行



社会福祉法人 東松島市社会福祉協議会

〒981-0504 宮城県東松島市小松字上浮足252-3

Tel 0225-83-2851 / Fax 0225-83-4561

E-mail [higasimatusima@dolphin.ocn.ne.jp](mailto:higasimatusima@dolphin.ocn.ne.jp)

URL <http://www.hmfukushi.jp>

---